

令和6年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

簡易水道事業

下水道事業

農業集落排水事業

日向市監査委員

発日監第 112 号
令和 7 年 7 月 29 日

日向市長 西 村 賢 様

日向市監査委員 門 脇 功 郎

日向市監査委員 三 樹 喜久代

令和 6 年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度日向市水道事業会計、日向市簡易水道事業会計、日向市下水道事業会計及び日向市農業集落排水事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	建設改良事業について	3
3	予算執行状況について	4
4	経営状況について	6
5	財政状況について	9
6	経営分析等について	18
7	むすび	24

決算審査資料

1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	28
3	年度別未収金調べ	30
4	経営比較分析表	32

簡易水道事業会計

1	業務実績について	36
2	建設改良事業について	37
3	予算執行状況について	37
4	経営状況について	40
5	財政状況について	43
6	経営分析等について	51
7	むすび	55

決算審査資料

1	比較損益計算書	58
2	比較貸借対照表	60
3	年度別未収金調べ	62
4	経営比較分析表	64

下水道事業会計

1	業務実績について	68
2	建設改良事業について	69
3	予算執行状況について	69
4	経営状況について	72
5	財政状況について	74
6	経営分析等について	82
7	むすび	88

決算審査資料

1	比較損益計算書	90
2	比較貸借対照表	92
3	年度別未収金調べ	94
4	経営比較分析表	96

農業集落排水事業会計

1	業務実績について	100
2	建設改良事業について	101
3	予算執行状況について	101
4	経営状況について	103
5	財政状況について	105
6	経営分析等について	114
7	むすび	118

決算審査資料

1	比較損益計算書	120
2	比較貸借対照表	122
3	年度別未収金調べ	124
4	経営比較分析表	126

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 マイナス
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和6年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度日向市水道事業会計決算
令和6年度日向市簡易水道事業会計決算
令和6年度日向市下水道事業会計決算
令和6年度日向市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月31日から令和7年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、主な建設工事については実地にて確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和6年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

審査の概要については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口 給水戸数 普及率の状況

当年度末における給水人口は 52,672人、給水戸数は 23,619戸で、前年度に比べ、給水人口は 644人(1.2%)減少し、給水戸数は 93戸(0.4%)増加しており、給水区域内普及率は 98.9%で、前年度と同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画給水人口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給水区域内人口	人	55,538	55,058	54,583	53,934	53,285
給水人口	人	54,915	54,438	53,965	53,316	52,672
給水戸数	戸	23,691	23,484	23,529	23,526	23,619
普及率	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9

(2) 総配水量 総有収水量 有収率の状況

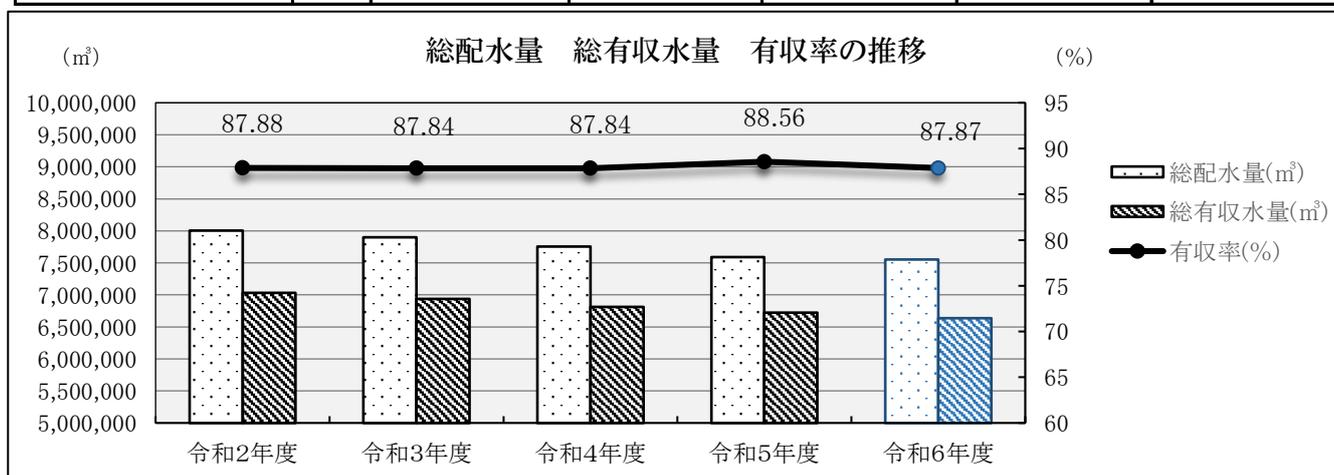
当年度の総配水量は 7,553,178 m^3 、総有収水量は 6,636,978 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 36,799 m^3 (0.5%)、総有収水量は 84,706 m^3 (1.3%)とともに減少しており、有収率は 87.87%で前年度より 0.69ポイント低下している。

なお、最近5か年間の総配水量、総有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入などの対象となる水量の割合をいう。

表 2

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総配水量	m^3	8,004,571	7,899,685	7,755,605	7,589,977	7,553,178
総有収水量	m^3	7,034,417	6,939,084	6,812,524	6,721,684	6,636,978
有収率	%	87.88	87.84	87.84	88.56	87.87



(3) 有収水量 調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 6,636,978 m^3 で、前年度に比べ 84,706 m^3 (1.3%)減少している。料金の調定額は 1,234,103,046円で、前年度に比べ 46,964,433円 (4.0%)増加している。

ア 用途別の有収水量 調定額の状況は、次のとおりである。

表 3 (単位： m^3 ・円 消費税込み表示)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	6,617,477	1,229,255,456	6,702,725	1,182,500,473	Δ 85,248	46,754,983
船舶用	15,997	3,857,920	15,154	3,538,580	843	319,340
臨時用	2,999	989,670	3,332	1,099,560	Δ 333	Δ 109,890
消防用	505	—	473	—	32	—
計	6,636,978	1,234,103,046	6,721,684	1,187,138,613	Δ 84,706	46,964,433

※ 上表中、消防用は消防訓練広場分であり、負担金のため水道料金の調定額には含まれない。

一般用の調定額が前年度に比べ 46,754,983円 (4.0%)増加している。これは令和 6 年 7 月に第二段階目の料金体系に移行したことによるものである。

イ 一般用の口径別有収水量 調定額の状況は、次のとおりである。

表 4 (単位：mm・ m^3 ・円 消費税込み表示)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	5,045,164	838,966,849	5,110,158	823,966,329	Δ 64,994	15,000,520
25～40	815,935	194,099,436	822,424	178,321,072	Δ 6,489	15,778,364
50～75	461,239	120,467,035	469,191	111,509,795	Δ 7,952	8,957,240
100	295,139	75,722,136	300,952	68,703,277	Δ 5,813	7,018,859
計	6,617,477	1,229,255,456	6,702,725	1,182,500,473	Δ 85,248	46,754,983

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に企業用

2 建設改良事業について

配水管布設工事として「日向市水道ビジョン」に基づく老朽管路の更新工事を実施し、配水管布設を約7.4km進め、耐震化率は21.2%に達している。

施設改良工事としては、権現原浄水場取水ポンプ更新工事により施設の長寿命化対策を実施し、また、大規模停電対策として向洋台ポンプ場外引込開閉基盤改修工事を行うなど、災害に強い強靱な水道施設の構築に向けて取り組んでいる。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,310,856,000	円
決 算 額	1,366,524,841	円
収 入 率	104.2	%

決算額は、前年度に比べ 52,117,288円(4.0%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	1,313,401,916	1,262,632,485	50,769,431	4.0
営 業 外 収 益	53,122,925	51,775,068	1,347,857	2.6
特 別 利 益	0	0	0	—
計	1,366,524,841	1,314,407,553	52,117,288	4.0

イ 収益的支出

予 算 額	1,048,848,000	円
決 算 額	945,480,562	円
執 行 率	90.1	%

決算額は、前年度に比べ 41,104,011円(4.5%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	873,713,883	841,930,334	31,783,549	3.8
営 業 外 費 用	70,192,986	61,562,058	8,630,928	14.0
特 別 損 失	1,573,693	884,159	689,534	78.0
予 備 費	0	0	0	—
計	945,480,562	904,376,551	41,104,011	4.5

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	281,294,000	円
決 算 額	278,502,225	円
収 入 率	99.0	%

決算額は、前年度に比べ 2,430,988円(0.9%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 7 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企 業 債	250,000,000	250,000,000	0	0.0
他会計出資金	2,290,491	2,253,432	37,059	1.6
工事負担金	26,211,734	23,817,805	2,393,929	10.1
固定資産売却代	0	0	0	—
計	278,502,225	276,071,237	2,430,988	0.9

イ 資本的支出

予 算 額	942,453,700	円
決 算 額	759,434,222	円
執 行 率	80.6	%

決算額は、前年度に比べ 100,586,918円(11.7%)減少している。

また、翌年度繰越額が 146,404,000円ある。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 8 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	576,760,177	654,783,668	△ 78,023,491	△ 11.9
企業債償還金	182,674,045	205,237,472	△ 22,563,427	△ 11.0
予 備 費	0	0	0	—
計	759,434,222	860,021,140	△ 100,586,918	△ 11.7

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 480,931,997円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,090,845円、減債積立金 182,674,045円、過年度分損益勘定留保資金 246,167,107円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は 250,000千円と定められており、執行額は 250,000千円である。

イ 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は 100,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 115,194千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額は 14,355千円と定められ、その執行額は 9,215千円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,247,735,042円に対し、総費用 879,619,363円で、差引き 368,115,679円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令 和 6 年 度	1,247,735,042	879,619,363	368,115,679
令 和 5 年 度	1,200,333,907	850,020,726	350,313,181
令 和 4 年 度	1,102,994,637	931,303,658	171,690,979
令 和 3 年 度	1,105,525,277	991,780,042	113,745,235
令 和 2 年 度	1,117,862,213	967,531,102	150,331,111

(1) 収 益

当年度の収益総額は 1,247,735,042円で、前年度に比べ 47,401,135円(3.9%)増加している。

ア 水道事業経営の基盤をなす営業収益は 1,194,644,795円で、前年度に比べ 46,161,800円(4.0%)増加している。これは令和6年7月に第二段階目の料金体系に移行したことによるものである。

イ 営業外収益は 53,090,247円で、前年度に比べ 1,239,335円(2.4%)増加している。

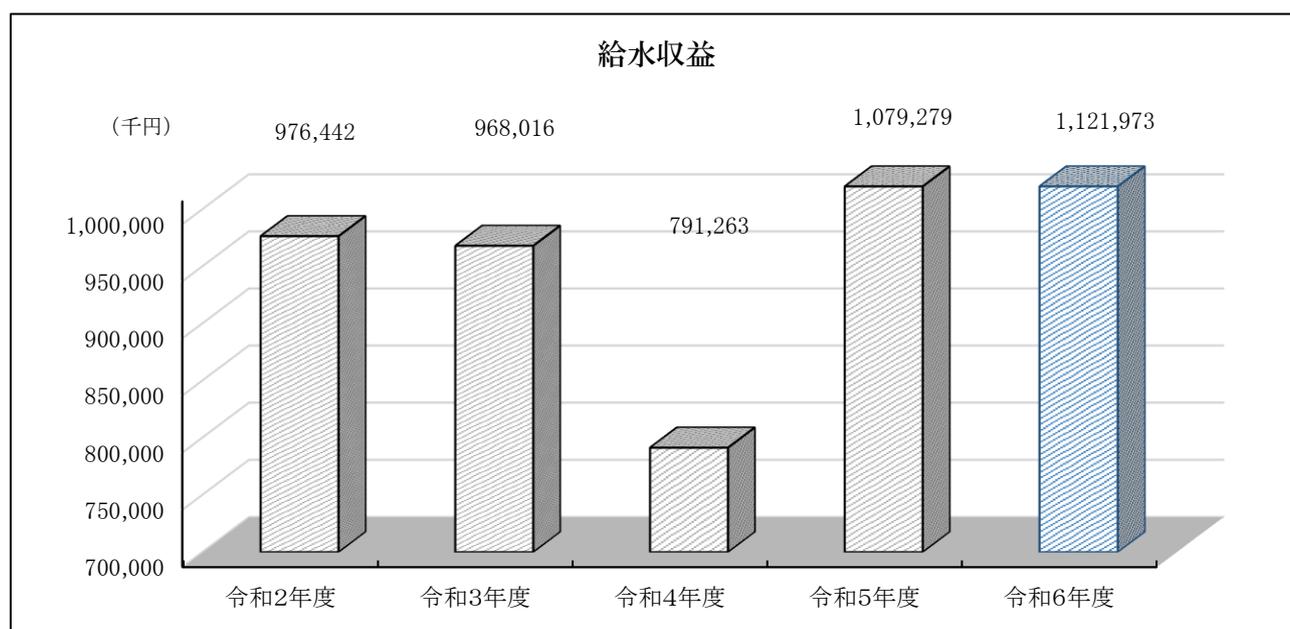
これは主に、他会計負担金 317,058円の減少はあるものの、長期前受金戻入 1,012,389円と雑収益 543,905円の増加によるものである。

ウ 特別利益は前年度と同様で、0円である。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業収益	給 水 収 益	1,121,973,460	1,079,279,230	42,694,230	4.0
	その他の営業収益	72,671,335	69,203,765	3,467,570	5.0
	計	1,194,644,795	1,148,482,995	46,161,800	4.0
営業外収益	受取利息及び配当金	14,519	14,420	99	0.7
	他会計補助金	0	0	0	—
	他会計負担金	2,398,196	2,715,254	△ 317,058	△ 11.7
	長期前受金戻入	48,371,342	47,358,953	1,012,389	2.1
	雑 収 益	2,306,190	1,762,285	543,905	30.9
	計	53,090,247	51,850,912	1,239,335	2.4
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計	1,247,735,042	1,200,333,907	47,401,135	3.9	



(2) 費用

当年度の費用総額は 879,619,363円で、前年度に比べ 29,598,637円(3.5%)増加している。

ア 営業費用は 838,830,325円で、前年度に比べ 29,688,992円(3.7%)増加している。これは主に、減価償却費 10,649,571円、総係費 4,304,216円の減少はあるものの、資産減耗費 18,161,437円、配水及び給水費 14,115,944円、原水及び浄水費 11,147,281円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 39,358,408円で、前年度に比べ 704,039円(1.8%)減少している。これは、雑支出 106,160円の増加はあるもの、支払利息及び企業債取扱諸費 810,199円が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 1,430,630円で、前年度に比べ 613,684円(75.1%)増加している。これは過年度損益修正損の増加によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	207,081,631	195,934,350	11,147,281	5.7
	配水及び給水費	131,659,335	117,543,391	14,115,944	12.0
	業 務 費	93,855,943	92,704,426	1,151,517	1.2
	総 係 費	41,304,529	45,608,745	△ 4,304,216	△ 9.4
	減 価 償 却 費	340,772,548	351,422,119	△ 10,649,571	△ 3.0
	資 産 減 耗 費	24,046,939	5,885,502	18,161,437	308.6
	その他の営業費用	109,400	42,800	66,600	155.6
	計	838,830,325	809,141,333	29,688,992	3.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,373,039	39,183,238	△ 810,199	△ 2.1
	雑 支 出	985,369	879,209	106,160	12.1
	計	39,358,408	40,062,447	△ 704,039	△ 1.8
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	1,430,630	816,946	613,684	75.1
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	1,430,630	816,946	613,684	75.1
費 用 合 計	879,619,363	850,020,726	29,598,637	3.5	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 10,142,723,594円 で、前年度に比べ 352,882,438円 (3.6%)増加している。これは、固定資産 157,374,099円 (1.9%)、流動資産 195,508,339円 (12.3%)の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産 8,357,085,963円 (構成比：82.4%)、流動資産 1,785,637,631円 (構成比：17.6%)となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 12 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	8,357,085,963	8,199,711,864	157,374,099	1.9
流 動 資 産	1,785,637,631	1,590,129,292	195,508,339	12.3
計	10,142,723,594	9,789,841,156	352,882,438	3.6

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 13 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	8,196,478,321	8,021,069,354	175,408,967	2.2
無 形 固 定 資 産	159,643,642	177,678,510	△ 18,034,868	△ 10.2
投 資	964,000	964,000	0	0.0
計	8,357,085,963	8,199,711,864	157,374,099	1.9

固定資産の総額は 8,357,085,963円 で、前年度に比べ 157,374,099円 (1.9%)増加している。これは、無形固定資産 18,034,868円 (10.2%)の減少はあるものの、有形固定資産 175,408,967円 (2.2%)の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現金・預金	1,525,435,379	1,328,613,376	196,822,003	14.8
営業未収金	205,928,853	193,359,997	12,568,856	6.5
給水収益未収金	202,397,340	189,735,397	12,661,943	6.7
その他営業未収金	3,531,513	3,624,600	△ 93,087	△ 2.6
営業外未収金	28,145	23,230	4,915	21.2
その他未収金	24,800,000	16,167,505	8,632,495	53.4
貸倒引当金(△)	844,000	593,000	251,000	42.3
貯 蔵 品	6,504,811	6,749,941	△ 245,130	△ 3.6
前 払 費 用	7,643	7,643	0	0.0
前 払 金	15,100,000	33,100,000	△ 18,000,000	△ 54.4
その他流動資産	8,676,800	12,700,600	△ 4,023,800	△ 31.7
計	1,785,637,631	1,590,129,292	195,508,339	12.3

流動資産の総額は 1,785,637,631円 で、前年度に比べ 195,508,339円(12.3%)増加している。これは主に、前払金 18,000,000円等の減少はあるものの、現金・預金 196,822,003円、その他未収金 8,632,495円等の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 196,822,003円(14.8%)増加している。これは主に、令和 6 年 7 月に第二段階目の料金体系に移行したことにより、給水収益が増加したものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 12,568,856円(6.5%)増加している。これは、現年度分と過年度分ともに給水収益未収金が増加したことによるものである。

なお、当年度末の給水収益未収金の内訳は、次のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過 年 度 分					
		計	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度以前
202,397,340	185,323,896	17,073,444	3,694,946	1,911,061	1,905,759	1,354,161	8,207,517

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 163,935,090円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 4,915円(21.2%)増加している。

(エ) その他未収金

前年度に比べ 8,632,495円(53.4%)増加している。これは、確定消費税、地方消費税還付金 3,035,700円、耳川土地利用一体型水防災事業負担金 824,932円の減少はあるものの、配水管布設工事負担金 9,607,127円、消火栓設置工事負担金 2,886,000円の増加によるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 251,000円(42.3%)増加している。貸倒引当金から令和6年度において不納欠損による損失分 387,895円を取り崩し、令和7年度における不納欠損見込分を含む 844,000円を計上している。

(カ) 貯蔵品

前年度に比べ 245,130円(3.6%)減少している。

貯蔵品の受払状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	6,749,941	6,914,301	△ 164,360	△ 2.4
当期受入	9,140,640	8,362,120	778,520	9.3
当期払出	9,385,770	8,526,480	859,290	10.1
期末在庫	6,504,811	6,749,941	△ 245,130	△ 3.6

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 245,130円(3.6%)減少しており、貯蔵品の回転率は 1.42回で、前年度(1.25回)に比べ 0.17回 増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 10,142,723,594円で、前年度に比べ 352,882,438円(3.6%)増加している。これは、負債の部の流動負債 61,855,821円(16.7%)、繰延収益 22,050,208円(2.1%)の減少はあるものの、資本の部の剰余金 196,424,700円(21.8%)、資本金 173,981,470円(3.7%)及び負債の部の固定負債 66,382,297円(2.4%)の増加によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 17 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	2,831,338,704	2,764,956,407	66,382,297	2.4
	流動負債	309,033,658	370,889,479	△ 61,855,821	△ 16.7
	繰延収益	1,011,740,667	1,033,790,875	△ 22,050,208	△ 2.1
	合計	4,152,113,029	4,169,636,761	△ 17,523,732	△ 0.4
資本の部	資本金	4,891,442,697	4,717,461,227	173,981,470	3.7
	剰余金	1,099,167,868	902,743,168	196,424,700	21.8
	合計	5,990,610,565	5,620,204,395	370,406,170	6.6
負債・資本合計	10,142,723,594	9,789,841,156	352,882,438	3.6	

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 18 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	2,831,338,704	2,764,956,407	66,382,297	2.4
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,831,338,704	2,764,956,407	66,382,297	2.4
	リース債務	0	0	0	—
	合計	2,831,338,704	2,764,956,407	66,382,297	2.4

固定負債の総額は 2,831,338,704円で、前年度に比べ 66,382,297円(2.4%)増加している。

イ 負債(流動負債)

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	183,617,703	182,674,045	943,658	0.5
建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	183,617,703	182,674,045	943,658	0.5
リ ー ス 債 務	0	2,284,800	△ 2,284,800	皆減
引 当 金	7,241,000	7,463,000	△ 222,000	△ 3.0
賞 与 引 当 金	7,241,000	7,463,000	△ 222,000	△ 3.0
未 払 金	108,465,727	162,491,739	△ 54,026,012	△ 33.2
営 業 未 払 金	38,860,607	28,666,955	10,193,652	35.6
営 業 外 未 払 金	14,724,700	0	14,724,700	皆増
そ の 他 未 払 金	54,879,000	133,824,784	△ 78,945,784	△ 59.0
未 払 還 付 金	1,420	0	1,420	皆増
預 り 金	1,032,428	3,275,295	△ 2,242,867	△ 68.5
そ の 他 流 動 負 債	8,676,800	12,700,600	△ 4,023,800	△ 31.7
合 計	309,033,658	370,889,479	△ 61,855,821	△ 16.7

流動負債の総額は 309,033,658円で、前年度に比べ 61,855,821円(16.7%)減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

前年度に比べ 943,658円(0.5%)増加している。

(イ) リース債務

前年度に比べ 2,284,800円(皆減)減少している。これは、遠方監視システム賃貸借契約が終了したことによるものである。

(ウ) 引当金

前年度に比べ 222,000円(3.0%)減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額(令和6年12月から令和7年3月までの4か月分)を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和6年度において7,463,000円を取り崩している。

(エ) 営業未払金

前年度に比べ 10,193,652円(35.6%)増加している。これは、配水及び給水費の未払金 1,320,851円(22.7%)、総係費の未払金 1,221,204円(64.0%)の減少はあるものの、原水及び浄水費の未払金 12,536,717円(100.6%)、業務費の未払金 198,990円(2.3%)の増加によるものである。

(オ) 営業外未払金

前年度に比べ 14,724,700円皆増している。これは未払消費税及び未払地方消費税の皆増によるものである。

(カ) その他未払金

前年度に比べ 78,945,784円(59.0%)減少している。これは、工期が年度末にかかり支払が翌年度となった工事請負費の支払額が、前年度と比較して減少したことによるものである。

(キ) 未払還付金

未払い還付金は 1,420円で、前年度に比べ皆増している。

(ク) 預り金

前年度に比べ 2,242,867円(68.5%)減少している。これは主に、履行保証金が 2,234,870円減少したことによるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
繰延収益	長期前受金	1,476,189,703	1,463,033,369	13,156,334	0.9
	長期前受金収益化累計額(△)	464,449,036	429,242,494	35,206,542	8.2
	合計(残高)	1,011,740,667	1,033,790,875	△ 22,050,208	△ 2.1

繰延収益の総額は 1,011,740,667円で、前年度より 22,050,208円(2.1%)減少している。これは、長期前受金 13,156,334円の増加はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金を毎年減価償却に合わせて収益化した累計額）も 35,206,542円増加していることによるものである。

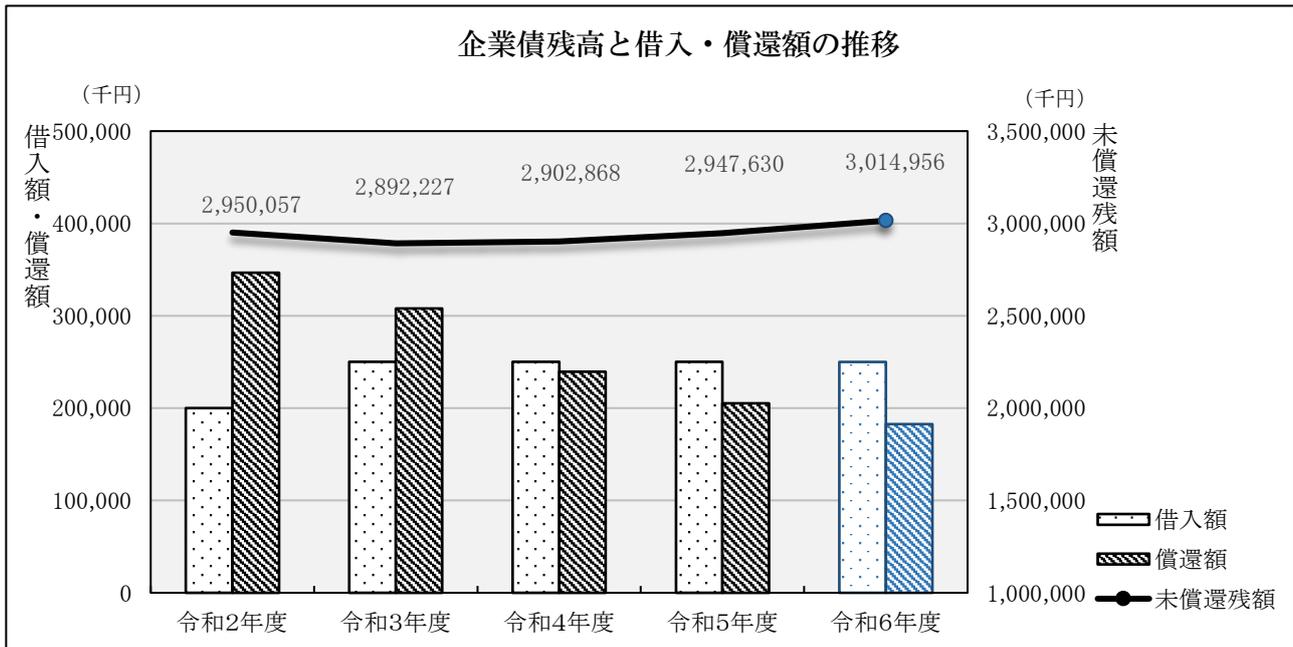
なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	2,796,421,665	250,000,000	159,314,689	2,887,106,976
地方公共団体金融機構	57,444,044	0	18,778,373	38,665,671
財政融資資金(簡易水道事業債)	93,764,743	0	4,580,983	89,183,760
合計	2,947,630,452	250,000,000	182,674,045	3,014,956,407

※ 当年度末現在高 3,014,956,407円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 2,831,338,704円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 183,617,703円となっている。



エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	89,779,103	89,779,103	0	0.0
繰入資本金	78,751,780	76,461,289	2,290,491	3.0
組入資本金	4,722,911,814	4,551,220,835	171,690,979	3.8
資本金合計	4,891,442,697	4,717,461,227	173,981,470	3.7

資本金の合計は 4,891,442,697円で、前年度に比べ 173,981,470円(3.7%)増加している。これは、当年度に前年度の未処分利益剰余金のうち 171,690,979円を資本金に組み入れたこと、また、統合した簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 2,290,491円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	13,096,928	0	0.0
	県補助金	814,980	814,980	0	0.0
	他会計補助金	18,537,896	18,537,896	0	0.0
	工事負担金	49,291,330	49,291,330	0	0.0
	受贈財産評価額	41,214,132	41,214,132	0	0.0
	計	122,955,266	122,955,266	0	0.0
利益剰余金	減債積立金	167,639,136	0	167,639,136	皆増
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	0.0
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	550,789,724	522,004,160	28,785,564	5.5
	計	976,212,602	779,787,902	196,424,700	25.2
剰余金合計	1,099,167,868	902,743,168	196,424,700	21.8	

剰余金の総額は 1,099,167,868円、前年度に比べ 196,424,700円(21.8%)増加している。これは、減債積立金 167,639,136円(皆増)、当年度未処分利益剰余金 28,785,564円(5.5%)の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 625,362,809円、投資活動によるキャッシュ・フローが △ 495,872,452円、財務活動によるキャッシュ・フローが 67,331,646円で、資金は合わせて 196,822,003円の増加となり、資金期末残高は資金期首残高の 1,328,613,376円から 1,525,435,379円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	368,115,679	350,313,181	17,802,498
減価償却費	340,772,548	351,422,119	△ 10,649,571
固定資産除却費	24,046,939	5,885,502	18,161,437
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	29,000	△ 985,971	1,014,971
長期前受金戻入額	△ 48,371,342	△ 47,358,953	△ 1,012,389
受取利息及び受取配当金	△ 14,519	△ 14,420	△ 99
支払利息	38,373,039	39,183,238	△ 810,199
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,206,266	△ 14,287,742	△ 6,918,524
未払金の増減額(△は減少)	△ 54,026,012	72,008,730	△ 126,034,742
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,242,867	2,239,358	△ 4,482,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	245,130	164,360	80,770
その他流動資産の増減額(△は増加)	18,000,000	17,200,000	800,000
小 計	663,721,329	775,769,402	△ 112,048,073
利息及び配当金の受取額	14,519	14,420	99
利息の支払額	△ 38,373,039	△ 39,183,238	810,199
合 計	625,362,809	736,600,584	△ 111,237,775
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 522,084,186	△ 589,658,646	67,574,460
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,112,728	1,112,728
工事負担金による収入	26,211,734	23,817,805	2,393,929
合 計	△ 495,872,452	△ 566,953,569	71,081,117
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,674,045	△ 205,237,472	22,563,427
他会計からの出資による収入	2,290,491	2,253,432	37,059
リース債務の返済による支出	△ 2,284,800	△ 4,569,600	2,284,800
合 計	67,331,646	42,446,360	24,885,286
資金増加額	196,822,003	212,093,375	△ 15,271,372
資金期首残高	1,328,613,376	1,116,520,001	212,093,375
資金期末残高	1,525,435,379	1,328,613,376	196,822,003

6 経営分析等について〔資料4 参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価等の状況は次のとおりで、供給単価は前年度より 8円48銭高い 169円05銭、給水原価は前年度より 5円72銭高い 125円01銭となっている。その結果、当年度は、供給単価が給水原価を 44円4銭上回っている。

これは、令和 6 年 7 月に第二段階目の料金体系に移行したことに伴い、供給単価の基礎となる給水収益が増加したこと等によるものである。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
給 水 収 益	1, 121, 973, 460	1, 079, 279, 230	42, 694, 230	4. 0	
経 常 費 用	878, 188, 733	849, 203, 780	28, 984, 953	3. 4	
総有収水量 (m ³)	6, 636, 978	6, 721, 684	△ 84, 706	△ 1. 3	
1m ³ 当たり	供給単価(a)	169. 05	160. 57	8. 48	5. 3
	給水原価(b)	125. 01	119. 29	5. 72	4. 8
	販売益(a-b)	44. 04	41. 28	2. 76	6. 7

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 総有収水量

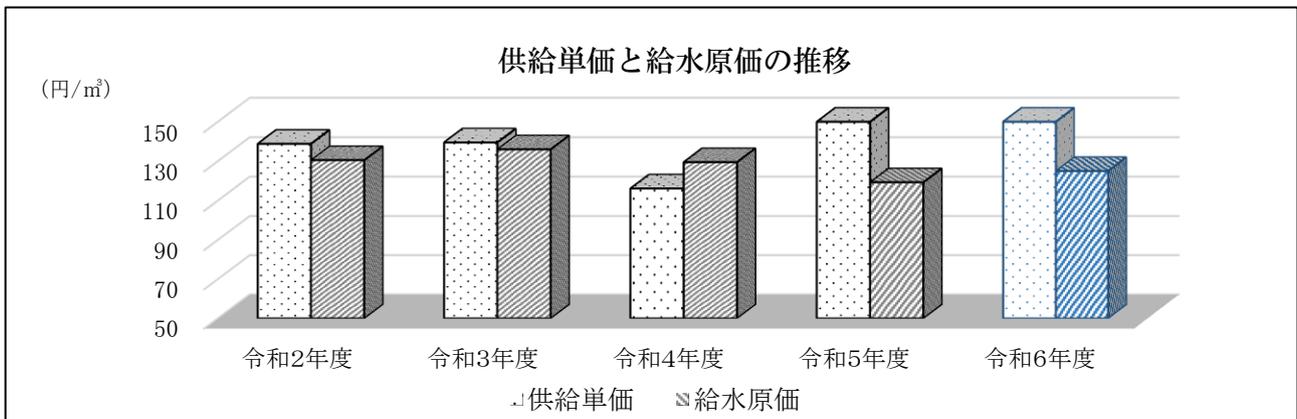
給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

販 売 益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近 5 か年間の水道料金 1 m³当たり供給単価等の推移は、次のとおりである。

表 26

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
供給単価	円/m ³	138. 81	139. 50	116. 15	160. 57	169. 05
給水原価	円/m ³	130. 52	136. 01	129. 49	119. 29	125. 01
販 売 益	円/m ³	8. 29	3. 49	△ 13. 34	41. 28	44. 04



(2) 施設の利用状況

ア 施設利用率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 48.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。これは1日平均配水量 44m³の減少によるものである。

イ 負荷率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right)$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 89.4%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下している。これは主に、1日最大配水量 201m³の増加によるものである。

ウ 最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

最大稼働率は 54.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。これは、1日最大配水量 201m³の増加によるものである。

エ 配水管使用効率 $\left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$

配水管 1 m 当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 19.2m³/mで、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。これは主に、年間総配水量 36,799m³の減少によるものである。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 27

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率	%	51.8	51.2	50.2	49.0	48.9
負荷率	%	90.1	90.2	88.0	90.4	89.4
最大稼働率	%	57.5	56.7	57.1	54.2	54.7
配水管使用効率	m ³ /m	20.5	20.2	19.8	19.4	19.2

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。

前年度に比べ、損益勘定職員が1名減の16人となり、一人当たりの給水人口は 156人(5.0%)、給水量は 19,418m³(4.9%)増加し、営業収益は 7,107千円(10.5%)増加している。これは主に、損益勘定職員が減少したほか、令和6年7月に第二段階目の料金体系に移行したことで給水収益が増加したことによるものである。

表 28

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
				増減(A-B)	増減率
給水人口	人	3,292	3,136	156	5.0
給水量	m ³	414,811	395,393	19,418	4.9
営業収益	千円	74,665	67,558	7,107	10.5

$$(注) \text{ 職員1人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \text{ 自己資本構成比率} \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 69.0%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。これは主に、剰余金の増加によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率	66.6	66.2	67.6	68.0	69.0

$$\text{イ 流動比率} = \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ、その比率が200%以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度に比べ149.1ポイント上昇している。これは主に、流動資産の増加によるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 30 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率	301.2	269.1	424.1	428.7	577.8

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

収益比率は、前年度に比べ、総収支比率は0.7ポイント、経常収支比率は0.7ポイント、営業収支比率は0.5ポイントといずれも上昇している。これは、令和6年7月に第二段階目の料金体系に移行したことにより、給水収益が増加したためである。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 31 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	115.5	111.5	118.4	141.2	141.9
経常収支比率	115.6	111.5	118.5	141.4	142.1
営業収支比率	114.1	109.9	98.9	141.9	142.4

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く。）の収納率は 96.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

表 32 (単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	1,070,167,956	1,048,779,150	21,388,806	98.0
過 年 度 分	187,773,809	170,700,365	17,073,444	90.9
合 計	1,257,941,765	1,219,479,515	38,462,250	96.9

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 163,935,090円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 33 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度 分	98.3	98.2	98.4	98.1	98.0
過 年 度 分	88.9	88.9	89.4	90.6	90.9
合 計	96.8	96.8	96.7	97.0	96.9

現年度分の収納率は 98.0%で、前年度(98.1%)に比べ 0.1ポイント低下、過年度分の収納率は 90.9%で、前年度(90.6%)に比べ 0.3ポイント上昇しており、合計の収納率は 96.9%で、前年度(97.0%)に比べ 0.1ポイント低下している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分(21,388,806円)が 1,551,663円(7.8%)、過年度分(17,073,444円)が 628,969円(3.8%)、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額(38,462,250円)が、2,180,632円(6.0%)増加している。

表34 水道料金収納状況の推移 (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
現年度分	調 定 額	936,935,178	928,918,547	722,607,826	1,033,684,834	1,070,167,956
	収 入 済 額	921,149,347	912,489,683	711,079,696	1,013,847,691	1,048,779,150
	収 入 未 済 額	15,785,831	16,428,864	11,528,130	19,837,143	21,388,806
	収 納 率	98.3	98.2	98.4	98.1	98.0
過年度分	調 定 額	177,878,456	171,962,987	169,878,724	175,034,461	187,773,809
	収 入 済 額	158,173,202	152,881,116	151,795,809	158,589,986	170,700,365
	収 入 未 済 額	19,705,254	19,081,871	18,082,915	16,444,475	17,073,444
	収 納 率	88.9	88.9	89.4	90.6	90.9
合計	調 定 額	1,114,813,634	1,100,881,534	892,486,550	1,208,719,295	1,257,941,765
	収 入 済 額	1,079,322,549	1,065,370,799	862,875,505	1,172,437,677	1,219,479,515
	収 入 未 済 額	35,491,085	35,510,735	29,611,045	36,281,618	38,462,250
	収 納 率	96.8	96.8	96.7	97.0	96.9

不納欠損額は 387,895円で、前年度(1,546,787円)と比べると、1,158,892円(74.9%)減少している。

表35 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損額	924,297	279,766	644,263	1,546,787	387,895

7 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 52,672人で、前年度(53,316人)に比べ 644人(1.2%)減少し、給水戸数は 23,619戸で、前年度(23,526戸)に比べ 93戸(0.4%)増加している。給水区域内普及率は 98.9% で前年度と同率である。

また、総配水量は 7,553,178 m^3 で、前年度(7,589,977 m^3)に比べ 36,799 m^3 (0.5%)減少し、総有収水量も 6,636,978 m^3 で、前年度(6,721,684 m^3)に比べ 84,706 m^3 (1.3%)減少している。

また、有収率は 87.87%となっており、前年度に比べ 0.69ポイント低下している。

次に、経営状況をみると収益総額は 12億4,774万円で、前年度(12億33万円)に比べ 4,741万円(3.9%)増加し、費用総額が 8億7,962万円と前年度(8億5,002万円)に比べ 2,960万円(3.5%)増加しており、その結果、当年度純利益は 3億6,812万円で、前年度(3億5,031万円)に比べ 1,781万円(5.1%)増加している。

経常収支比率は 142.1%で、前年度(141.4%)に比べ 0.7ポイント上昇し、営業収支比率は 142.4%で、前年度(141.9%)に比べ 0.5ポイント上昇し、健全経営を表す指標の 100%を上回っている。これは主に、令和 6 年 7 月に第二段階目の料金体系に移行したことにより給水収益が増加したためである。

企業債残高は 30億1,496万円で、前年度(29億4,763万円)に比べ 6,733万円(2.3%)増加している。

水道事業は、住民生活や経済活動を支えるライフラインとして必要不可欠なものである。「安全で安定した水の供給」を最重要課題に掲げ、「強靱」「安全」「持続」の 3 つの柱に基づく施策に取り組んでいる。

「強靱」につながる老朽管路の更新事業では、配水管布設を約 7.4km 進め、耐震化率は 21.2%に達しているが、管路経年化率は 35.07%と依然として上昇を続けているため、管路の健全化が急がれる。

なお、権現原浄水場更新事業については、着実に事業が進められている。

「安全」については「日向市権現原浄水場水安全計画」に基づいた適正な水質管理に努め、質な水道水の確保が図られている。

「持続」につながる経営状況については、第二段階目の料金体系に移行したことに伴い、給水収益の増加が見られる。しかし、今後も給水人口の減少が見込まれることや、権現原浄水場の更新事業などに多額の費用が見込まれることから、市民に対して経営状況を分かりやすい形で公表しながら、引き続き料金水準の適正化について検討する必要がある。

以上を踏まえ、事業執行に当たっては、「お客様に親しまれ 笑顔を未来へつなぐ 日向(ひむか)の水道」を基本理念とした「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」等に基づき、経営の健全性、効率性に配慮しつつ、将来にわたって持続的かつ安定的に安全な水道水の供給を望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和6年度		令和5年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	838,830,325	95.3	809,141,333	95.2	29,688,992	3.7
	原水及び浄水費	207,081,631	23.5	195,934,350	23.1	11,147,281	5.7
	配水及び給水費	131,659,335	15.0	117,543,391	13.8	14,115,944	12.0
	業 務 費	93,855,943	10.7	92,704,426	10.9	1,151,517	1.2
	総 係 費	41,304,529	4.7	45,608,745	5.4	△ 4,304,216	△ 9.4
	減価償却費	340,772,548	38.7	351,422,119	41.3	△ 10,649,571	△ 3.0
	資産減耗費	24,046,939	2.7	5,885,502	0.7	18,161,437	308.6
	その他の営業費用	109,400	0.0	42,800	0.0	66,600	155.6
	2 営業外費用	39,358,408	4.5	40,062,447	4.7	△ 704,039	△ 1.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,373,039	4.4	39,183,238	4.6	△ 810,199	△ 2.1
雑 支 出	985,369	0.1	879,209	0.1	106,160	12.1	
消費税及び 地方消費税		—	0	—	0	—	
	小 計	878,188,733	99.8	849,203,780	99.9	28,984,953	3.4
特 別 損 失	3 特別損失	1,430,630	0.2	816,946	0.1	613,684	75.1
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	1,430,630	0.2	816,946	0.1	613,684	75.1
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	費 用 計	879,619,363	100.0	850,020,726	100.0	29,598,637	3.5
	当年度純利益	368,115,679	/	350,313,181	/	17,802,498	5.1
	合 計	1,247,735,042	/	1,200,333,907	/	47,401,135	3.9

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	1,194,644,795	95.7	1,148,482,995	95.7	46,161,800	4.0
	給水収益	1,121,973,460	89.9	1,079,279,230	89.9	42,694,230	4.0
	その他の 営業収益	72,671,335	5.8	69,203,765	5.8	3,467,570	5.0
	2 営業外収益	53,090,247	4.3	51,850,912	4.3	1,239,335	2.4
	受取利息 及び配当金	14,519	0.0	14,420	0.0	99	0.7
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	2,398,196	0.2	2,715,254	0.2	△ 317,058	△ 11.7
	長期前受金戻入	48,371,342	3.9	47,358,953	3.9	1,012,389	2.1
	雑 収 益	2,306,190	0.2	1,762,285	0.2	543,905	30.9
	小 計	1,247,735,042	100.0	1,200,333,907	100.0	47,401,135	3.9
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,247,735,042	100.0	1,200,333,907	100.0	47,401,135	3.9
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		1,247,735,042		1,200,333,907		47,401,135	3.9

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和6年度		令和5年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	8,357,085,963	82.4	8,199,711,864	83.7	157,374,099	1.9
(1) 有形固定資産	8,196,478,321	80.8	8,021,069,354	81.9	175,408,967	2.2
(ア) 土地	248,401,431	2.4	248,401,431	2.5	0	—
(イ) 建物	111,296,613	1.1	119,491,431	1.2	△ 8,194,818	△ 6.9
(ウ) 構築物	7,280,900,949	71.8	7,074,621,622	72.3	206,279,327	2.9
(エ) 機械及び装置	461,281,917	4.6	482,382,781	4.9	△ 21,100,864	△ 4.4
(オ) 車両運搬具	3,357,894	0.0	2,629,160	0.0	728,734	27.7
(カ) 工具器具及び備品	6,214,647	0.1	7,935,544	0.1	△ 1,720,897	△ 21.7
(キ) リース資産	11,435,425	0.1	13,717,940	0.2	△ 2,282,515	△ 16.6
(ク) 建設仮勘定	73,589,445	0.7	71,889,445	0.7	1,700,000	2.4
(2) 無形固定資産	159,643,642	1.6	177,678,510	1.8	△ 18,034,868	△ 10.2
(ア) 施設利用権	159,224,925	1.6	177,259,793	1.8	△ 18,034,868	△ 10.2
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	—
(3) 投資	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(ア) 出資金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	1,785,637,631	17.6	1,590,129,292	16.3	195,508,339	12.3
(1) 現金・預金	1,525,435,379	15.0	1,328,613,376	13.6	196,822,003	14.8
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	1,525,435,379	15.0	1,328,613,376	13.6	196,822,003	14.8
(2) 未収金	229,912,998	2.3	208,957,732	2.2	20,955,266	10.0
(ア) 営業未収金	205,928,853	2.0	193,359,997	2.0	12,568,856	6.5
(イ) 営業外未収金	28,145	0.0	23,230	0.0	4,915	21.2
(ウ) その他未収金	24,800,000	0.3	16,167,505	0.2	8,632,495	53.4
貸倒引当金(△)	844,000	0.0	593,000	0.0	251,000	42.3
(3) 貯蔵品	6,504,811	0.0	6,749,941	0.1	△ 245,130	△ 3.6
(ア) 原材料	5,009,461	0.0	5,209,181	0.1	△ 199,720	△ 3.8
(イ) 量水器	1,495,350	0.0	1,540,760	0.0	△ 45,410	△ 2.9
(4) 前払費用	7,643	0.0	7,643	0.0	0	—
(5) 前払金	15,100,000	0.1	33,100,000	0.3	△ 18,000,000	△ 54.4
(ア) その他前払金	15,100,000	0.1	33,100,000	0.3	△ 18,000,000	△ 54.4
(6) その他流動資産	8,676,800	0.2	12,700,600	0.1	△ 4,023,800	△ 31.7
(ア) 保管有価証券	8,676,800	0.2	12,700,600	0.1	△ 4,023,800	△ 31.7
合 計	10,142,723,594	100.0	9,789,841,156	100.0	352,882,438	3.6

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
3 固 定 負 債	2,831,338,704	27.9	2,764,956,407	28.2	66,382,297	2.4
(1) 企 業 債	2,831,338,704	27.9	2,764,956,407	28.2	66,382,297	2.4
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,831,338,704	27.9	2,764,956,407	28.2	66,382,297	2.4
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	309,033,658	2.9	370,889,479	3.8	△ 61,855,821	△ 16.7
(1) 企 業 債	183,617,703	1.8	182,674,045	1.9	943,658	0.5
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	183,617,703	1.8	182,674,045	1.9	943,658	0.5
(2) リース債務	0	—	2,284,800	0.0	△ 2,284,800	皆減
(3) 引 当 金	7,241,000	0.1	7,463,000	0.1	△ 222,000	△ 3.0
(ア) 賞与引当金	7,241,000	0.1	7,463,000	0.1	△ 222,000	△ 3.0
(4) 未 払 金	108,465,727	0.9	162,491,739	1.7	△ 54,026,012	△ 33.2
(ア) 営業未払金	38,860,607	0.4	28,666,955	0.3	10,193,652	35.6
(イ) 営業外未払金	14,724,700	0.0	0	—	14,724,700	皆増
(ウ) その他未払金	54,879,000	0.5	133,824,784	1.4	△ 78,945,784	△ 59.0
(エ) 未払還付金	1,420	0.0	0	—	1,420	皆増
(5) 預 り 金	1,032,428	0.0	3,275,295	0.0	△ 2,242,867	△ 68.5
(6) その他流動負債	8,676,800	0.1	12,700,600	0.1	△ 4,023,800	△ 31.7
5 繰 延 収 益	1,011,740,667	10.0	1,033,790,875	10.6	△ 22,050,208	△ 2.1
(1) 長 期 前 受 金	1,476,189,703	14.6	1,463,033,369	15.0	13,156,334	0.9
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	464,449,036	4.6	429,242,494	4.4	35,206,542	8.2
6 資 本 金	4,891,442,697	48.3	4,717,461,227	48.2	173,981,470	3.7
(1) 資 本 金	4,891,442,697	48.3	4,717,461,227	48.2	173,981,470	3.7
(ア) 固有資本金	89,779,103	0.9	89,779,103	0.9	0	—
(イ) 繰入資本金	78,751,780	0.8	76,461,289	0.8	2,290,491	3.0
(ウ) 組入資本金	4,722,911,814	46.6	4,551,220,835	46.5	171,690,979	3.8
7 剰 余 金	1,099,167,868	10.9	902,743,168	9.2	196,424,700	21.8
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.2	122,955,266	1.2	0	—
(ア) 国庫補助金	13,096,928	0.1	13,096,928	0.1	0	—
(イ) 県補助金	814,980	0.0	814,980	0.0	0	—
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	18,537,896	0.2	0	—
(エ) 工事負担金	49,291,330	0.5	49,291,330	0.5	0	—
(オ) 受贈財産評価額	41,214,132	0.4	41,214,132	0.4	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	976,212,602	9.7	779,787,902	8.0	196,424,700	25.2
(ア) 減債積立金	167,639,136	1.7	0	—	167,639,136	皆増
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	1.9	187,783,742	1.9	0	—
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.7	70,000,000	0.7	0	—
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	550,789,724	5.4	522,004,160	5.4	28,785,564	5.5
合 計	10,142,723,594	100.0	9,789,841,156	100.0	352,882,438	3.6

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	332,472	1,234,168,133	0	0	388	4,912,677	0	0	
		船 舶 用	447	3,857,920	0	0	0	0	0	0	
		臨 時 用	304	989,670	0	0	0	0	0	0	
		小 計	333,223	1,239,015,723	0	0	388	4,912,677	0	0	
	そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	3	389,466	0	0	0	0	0	0	
		手 数 料	16,243	3,334,800	0	0	0	0	0	0	
		雑 収 益	16	58,588,363	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	2	3,060,241	0	0	0	0	0	0	
		負 担 金	257	13,926,000	0	0	0	0	0	0	
		小 計	16,521	79,298,870	0	0	0	0	0	0	
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	10	14,519	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	2	2,398,196	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他 雑 収 益	19	1,575,778	0	0	0	0	0	0	
		小 計	31	3,988,493	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他 収 益	5	278,502,225	0	0	0	0	0	0	
		特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 5 年 度		173,290,922	0	0	65	1,573,693		0
			令 和 4 年 度		2,529,493	0	0	0	0		0
			令 和 3 年 度		2,342,824	0	0	0	0		0
			令 和 2 年 度		1,635,564	0	0	0	0		3,421
令 和 元 年 度 以 前				9,936,594	0	0	0	0		384,474	
計				189,735,397	0	0	65	1,573,693		387,895	
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		55	3,647,830	0	0	0	0	0	0		
そ の 他 未 収 金		6	16,167,505	0	0	0	0	0	0		
現 年 度 計			349,780	1,600,805,311	0	0	388	4,912,677		0	
過 年 度 計				209,550,732	0	0	65	1,573,693		387,895	
合 計				1,810,356,043	0	0	453	6,486,370		387,895	

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の水道料金 163,935,090円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
332,084	1,229,255,456	282,669	1,047,544,445	318	2,866,855	1	1,320	49,734	184,579,186	98.1
447	3,857,920	381	3,231,020	0	0	0	0	66	626,900	83.8
304	989,670	258	871,860	0	0	0	0	46	117,810	88.1
332,835	1,234,103,046	283,308	1,051,647,325	318	2,866,855	1	1,320	49,846	185,323,896	98.0
3	389,466	3	389,466	0	0	0	0	0	0	100.0
16,243	3,334,800	16,232	3,286,300	24	2,400	1	100	36	51,000	98.5
16	58,588,363	14	58,569,850	0	0	0	0	2	18,513	100.0
2	3,060,241	1	60,241	0	0	0	0	1	3,000,000	2.0
257	13,926,000	253	13,541,000	3	77,000	0	0	7	462,000	96.7
16,521	79,298,870	16,503	75,846,857	27	79,400	1	100	46	3,531,513	95.5
10	14,519	10	14,519	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2	2,398,196	2	2,398,196	0	0	0	0	0	0	100.0
19	1,575,778	17	1,547,633	0	0	0	0	2	28,145	98.2
31	3,988,493	29	3,960,348	0	0	0	0	2	28,145	99.3
5	278,502,225	3	253,702,225	0	0	0	0	2	24,800,000	91.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	171,717,229	48,345	168,154,203	58	131,920	0	0		3,694,946	97.9
	2,529,493	278	618,432	0	0	0	0		1,911,061	24.5
	2,342,824	210	437,065	0	0	0	0		1,905,759	18.7
	1,632,143	104	277,982	0	0	0	0		1,354,161	17.0
	9,552,120	553	1,344,603	0	0	0	0		8,207,517	14.1
	187,773,809	49,490	170,832,285	58	131,920	0	0		17,073,444	90.9
55	3,647,830	55	3,647,830	0	0	0	0		0	100.0
6	16,167,505	6	16,167,505	0	0	0	0		0	100.0
349,392	1,595,892,634	299,843	1,385,156,755	345	2,946,255	2	1,420	49,896	213,683,554	96.5
	207,589,144	49,551	190,647,620	58	131,920	0	0		17,073,444	91.8
	1,803,481,778	349,394	1,575,804,375	403	3,078,175	2	1,420		230,756,998	95.9

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	69.04	67.97	1.07
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	93.35	93.20	0.15
1か月20m ³ 当たり家庭料金		円	2,860	2,750	110
人口		人	57,504	58,264	△ 760
面積		Km ²	336.90	336.89	0.01
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	170.69	172.95	△ 2.26
現在給水人口		人	53,679	54,303	△ 624
給水区域面積		Km ²	51.71	51.71	0.00
給水人口密度	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}}$	人/Km ²	1,038.08	1,050.15	△ 12.07

令和5年度指標の数値は 総務省公表（令和7年2月末）によるものです。

令和5年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の行政区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水している給水区域の面積です。	—
—	—	本市における給水区域1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	142.08	141.35	0.73
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	577.81	428.73	149.08
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	268.72	273.11	△ 4.39
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	135.23	134.61	0.62
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	125.01	119.29	5.72
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	48.92	49.03	△ 0.11
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	87.87	88.56	△ 0.69
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	57.94	57.91	0.03
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	35.07	33.55	1.52
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.72	1.41	0.31

令和5年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
109.05	108.24	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
1.02	1.50	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
344.88	243.36	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
304.02	265.93	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
98.89	97.82	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
174.52	177.56	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	－
58.77	59.81	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
86.95	89.42	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
51.79	52.02	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
23.19	25.37	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.53	0.62	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

簡易水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における簡易水道給水人口は 2,392人、給水戸数は 1,045戸で、前年度に比べ、給水人口は 92人(3.7%)減少、給水戸数は 36戸(3.3%)とともに減少しており、給水区域内普及率は 99.6%で前年度と同様の数値となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
計画給水人口	人	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
給水区域内人口	人	2,636	2,643	2,581	2,494	2,402
給水人口	人	2,622	2,630	2,570	2,484	2,392
給水戸数	戸	1,178	1,124	1,110	1,081	1,045
普及率	%	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 416,122m³、総有収水量は 357,699m³で、前年度に比べ、総配水量は 8,237m³(1.9%)、総有収水量は 7,420m³(2.0%)とともに減少しており、有収率は 85.96%で前年度に比べ 0.08ポイント低下している。

表 2

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総配水量	m ³	459,376	449,715	434,483	424,359	416,122
総有収水量	m ³	395,937	387,385	374,090	365,119	357,699
有収率	%	86.19	86.14	86.10	86.04	85.96

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入の対象となる水量の割合をいう。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 357,699m³で、前年度に比べ 7,420m³(2.0%)減少している。料金の調定額は 68,855,083円で、前年度に比べ 1,790,360円(2.7%)増加している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	357,389	68,752,783	364,812	66,963,413	△ 7,423	1,789,370
臨時用	310	102,300	307	101,310	3	990
計	357,699	68,855,083	365,119	67,064,723	△ 7,420	1,790,360

一般用の調定額が前年度に比べ 1,789,370円(2.7%)増加している。これは、令和 6 年 7 月に第二段階目の料金体系に移行したことによるものである。

イ 一般用の口径別有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	272,759	47,625,053	278,827	46,988,228	△ 6,068	636,825
25～40	48,283	11,454,214	46,732	10,319,061	1,551	1,135,153
50～75	36,347	9,673,516	39,253	9,656,124	△ 2,906	17,392
100	0	0	0	0	0	0
計	357,389	68,752,783	364,812	66,963,413	△ 7,423	1,789,370

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に企業用

2 建設改良事業について

本年度は布設工事として、市道下村線配水管布設工事を行っている。

また、施設改良として東郷地区簡易水道可搬型急速ろ過装置設置工事、配水池水位計設置工事も行っている。

3 予算執行状況について

簡易水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	106,506,000	円
決 算 額	123,514,942	円
収 入 率	116.0	%

決算額は、前年度に比べ 66,668,633円(35.1%)減少している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	69,260,983	67,585,623	1,675,360	2.5
営 業 外 収 益	54,253,959	122,597,952	△ 68,343,993	△ 55.7
特 別 利 益	0	0	0	—
計	123,514,942	190,183,575	△ 66,668,633	△ 35.1

イ 収益的支出

予 算 額	143,020,497	円
決 算 額	130,520,000	円
執 行 率	91.3	%

決算額は、前年度に比べ 12,216,902円(8.6%)減少している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	127,333,791	133,735,021	△ 6,401,230	△ 4.8
営 業 外 費 用	3,174,384	8,984,061	△ 5,809,677	△ 64.7
特 別 損 失	11,825	17,820	△ 5,995	△ 33.6
予 備 費	0	0	0	—
計	130,520,000	142,736,902	△ 12,216,902	△ 8.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	30,766,000	円
決 算 額	179,463,000	円
収 入 率	583.3	%

決算額は、前年度に比べ 150,421,000円(517.9%)増加している。

表 7 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企 業 債	158,700,000	8,200,000	150,500,000	1,835.4
他会計出資金	20,763,000	20,842,000	△79,000	△0.4
工事負担金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
固定資産売却代	0	0	0	—
計	179,463,000	29,042,000	150,421,000	517.9

イ 資本的支出

予 算 額	259,211,000	円
決 算 額	204,920,353	円
執 行 率	79.1	%

決算額は、前年度に比べ 149,009,927円(266.5%)増加している。

また、翌年度繰越額が 2,288,000円ある。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 8 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	164,818,640	15,506,320	149,312,320	962.9
企業債償還金	40,101,713	40,404,106	△302,393	△0.7
予 備 費	0	0	0	—
計	204,920,353	55,910,426	149,009,927	266.5

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 25,457,353円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,899,862円、過年度分損益勘定留保資金 10,557,491円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 10,000千円と定められており、繰越分 200,000千円を含めると 210,000千円となっている。本年度の借入額は、158,700千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 11,334千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入限度額は 962千円と定められ、その執行額は 465千円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 102,662,871円に対し、総費用 124,610,041円で、差引き 21,947,170円の純損失を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和6年度	102,662,871	124,610,041	△ 21,947,170
令和5年度	184,053,959	137,873,549	46,180,410

(1) 収 益

当年度の収益総額は102,662,871円で、前年度に比べ 81,391,088円(44.2%)減少している。

ア 簡易水道事業経営の基盤をなす営業収益は 62,972,430円で、前年度に比べ 1,519,600円(2.5%)増加している。これは主に、令和6年7月に第二段階目の料金体系に移行したことによるものである。

イ 営業外収益は 39,690,441円で、前年度に比べ 82,910,688円(67.6%)減少している。これは主に、浮遊物対策事業の財源として前年度に受け入れた他会計補助金74,000,000円が皆減となったことによるものである。

ウ 特別利益は 0円で前年度と変わらない。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業収益	給水収益	62,595,530	60,967,930	1,627,600	2.7
	その他の営業収益	376,900	484,900	△ 108,000	△ 22.3
	計	62,972,430	61,452,830	1,519,600	2.5
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	0	74,000,000	△ 74,000,000	皆減
	他会計負担金	31,737,000	40,658,000	△ 8,921,000	△ 21.9
	長期前受金戻入	7,949,162	7,936,952	12,210	0.2
	雑収益	4,279	6,177	△ 1,898	△ 30.7
	計	39,690,441	122,601,129	△ 82,910,688	△ 67.6
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収益合計	102,662,871	184,053,959	△ 81,391,088	△ 44.2	

(2) 費用

当年度の費用総額は 124,610,041円で、前年度に比べ 13,263,508円(9.6%)減少している。

ア 営業費用は 121,417,178円で、前年度に比べ 6,109,671円(4.8%)減少している。これは主に、配水及び給水費 5,326,710円の減少によるものである。

主な要因は、浮遊物対策事業の終了により委託料が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 3,182,113円で、前年度に比べ 7,148,387円(69.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 663,759円と雑支出 6,484,628円の減少によるものであり、主な要因は特定収入に係る控除できない消費税の減少である。

ウ 特別損失は 10,750円で、前年度に比べ 5,450円(33.6%)減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	45,400,195	46,296,110	△ 895,915	△ 1.9
	配水及び給水費	22,788,627	28,115,337	△ 5,326,710	△ 18.9
	業 務 費	3,125,094	2,788,240	336,854	12.1
	総 係 費	1,910,595	2,436,142	△ 525,547	△ 21.6
	減 価 償 却 費	48,086,171	47,740,767	345,404	0.7
	資 産 減 耗 費	106,496	150,253	△ 43,757	△ 29.1
	その他の営業費用	0	0	0	—
計	121,417,178	127,526,849	△ 6,109,671	△ 4.8	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,151,394	3,815,153	△ 663,759	△ 17.4
	雑 支 出	30,719	6,515,347	△ 6,484,628	△ 99.5
	計	3,182,113	10,330,500	△ 7,148,387	△ 69.2
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	10,750	16,200	△ 5,450	△ 33.6
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	10,750	16,200	△ 5,450	△ 33.6
費用合計	124,610,041	137,873,549	△ 13,263,508	△ 9.6	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 1,079,718,669円で、前年度に比べ 79,172,823円(7.9%)増加している。これは、流動資産 21,633,128円の減少はあるものの、固定資産 100,805,951円の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産 866,992,236円(構成比：80.3%)、流動資産212,726,433円(構成比：19.7%)となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

表 12 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	866,992,236	766,186,285	100,805,951	13.2
流 動 資 産	212,726,433	234,359,561	△ 21,633,128	△ 9.2
計	1,079,718,669	1,000,545,846	79,172,823	7.9

ア 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 13 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	866,992,236	766,186,285	100,805,951	13.2
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
計	866,992,236	766,186,285	100,805,951	13.2

固定資産の総額は 866,992,236円で、前年度に比べ 100,805,951円(13.2%)増加している。これは主に、構築物 31,522,654円、リース資産 928,468円の減少はあるものの、機械装置 133,013,719円の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現金・預金	186,577,483	225,437,126	△ 38,859,643	△ 17.2
営業未収金	8,160,269	9,294,625	△ 1,134,356	△ 12.2
給水収益未収金	8,160,269	9,116,125	△ 955,856	△ 10.5
その他営業未収金	0		#VALUE!	皆減
営業外未収金	14,563,391	0	14,563,391	皆増
その他未収金	3,848,700	0	3,848,700	皆増
貸倒引当金(△)	507,000	434,000	73,000	16.8
貯 蔵 品	83,590	61,810	21,780	35.2
その他流動資産	0	0	0	—
計	212,726,433	234,359,561	△ 21,633,128	△ 9.2

流動資産の総額は 212,726,433円 で、前年度に比べ 21,633,128円(9.2%)減少している。これは主に、営業外未収金 14,563,391円、その他未収金 3,848,700円の増加はあるものの、現金・預金 38,859,643円が減少したことによるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 38,859,643円(17.2%)減少している。これは主に、一般会計からの繰入金の受け入れが減少したことによるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 1,134,356円(12.2%)減少している。これは主に、過年度の給水収益未収金の減少によるものである。

なお、当年度末の給水収益の内訳は、次表のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現 年 度 分						
		計	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度以前
8,160,269	6,932,740	1,227,529	247,767	500,819	294,967	119,063	64,913

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 5,857,060円が含まれる。

(ウ) 貸倒引当金

前年度に比べ 73,000円(16.8%)増加している。令和 6 年度は取り崩しはしておらず、令和 7 年度における不納欠損見込分として 507,000円を計上している。

(エ) 貯蔵品

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 21,780円(35.2%)増加しており、貯蔵品の回転率は5.5回である。

貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
期 首 在 庫	61,810	88,100	△ 26,290	△ 29.8
当 期 受 入	422,500	239,000	183,500	76.8
当 期 払 出	400,720	265,290	135,430	51.0
期 末 在 庫	83,590	61,810	21,780	35.2

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 1,079,718,669円で、前年度に比べ 79,172,823円(7.9%)増加している。これは主に、流動負債 31,296,806円、剰余金 21,947,170円の減少はあるものの、固定負債が 119,602,961円増加したことによるものである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
負債の部	固 定 負 債	352,897,881	233,294,920	119,602,961	51.3
	流 動 負 債	49,833,041	81,129,847	△ 31,296,806	△ 38.6
	繰 延 収 益	135,143,418	143,092,580	△ 7,949,162	△ 5.6
	合 計	537,874,340	457,517,347	80,356,993	17.6
資本の部	資 本 金	514,008,990	493,245,990	20,763,000	4.2
	剰 余 金	27,835,339	49,782,509	△ 21,947,170	△ 44.1
	合 計	541,844,329	543,028,499	△ 1,184,170	△ 0.2
	負債・資本合計	1,079,718,669	1,000,545,846	79,172,823	7.9

ア 負債（固定負債）
 固定負債の状況は、次表のとおりである。

表 18 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
固定負債	企業債	352,897,881	233,294,920	119,602,961	51.3
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	352,897,881	233,294,920	119,602,961	51.3
	リース債務	0	0	0	—
	合 計	352,897,881	233,294,920	119,602,961	51.3

固定負債の総額は 352,897,881円 で、前年度に比べ 119,602,961円 (51.3%)増加している。

イ 負債（流動負債）
 流動負債の状況は、次表のとおりである。

表 19 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
流動負債	企業債	39,097,039	40,101,713	△ 1,004,674	△ 2.5
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	39,097,039	40,101,713	△ 1,004,674	△ 2.5
	リース債務	0	852,000	△ 852,000	皆減
	引 当 金	791,000	899,000	△ 108,000	△ 12.0
	賞与引当金	791,000	899,000	△ 108,000	△ 12.0
	未 払 金	9,945,002	39,277,134	△ 29,332,132	△ 74.7
	営業未払金	2,479,002	32,657,674	△ 30,178,672	△ 92.4
	営業外未払金	0	5,132,300	△ 5,132,300	皆減
	その他未払金	7,466,000	1,487,160	5,978,840	402.0
	未払還付金	0	0	0	—
	預 り 金	0	0	0	—
	その他流動負債	0	0	0	—
	合 計	49,833,041	81,129,847	△ 31,296,806	△ 38.6

流動負債の総額は 49,833,041円 で、前年度に比べ 31,296,806円 (38.6%)減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当該年度末における企業債の総額は 39,097,039円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内に到来する債務が流動負債に計上されている。

(イ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）791,000円を賞与引当金に計上している。

(ウ) 営業未払金

営業未払金は 2,479,002円となっており、主に手数料と委託料である。

(エ) 営業外未払金

営業外未払金は、発生していない。

(オ) その他未払金

その他未払金は 7,466,000円となっている。これは工事請負費である。

(カ) 未払還付金

未払還付金は、発生していない。

(キ) 預り金

預り金は、発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次表のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	177,476,280	177,621,778	△ 145,498	△ 0.1
	長期前受金収益化累計額(△)	42,332,862	34,529,198	7,803,664	22.6
	合計(残高)	135,143,418	143,092,580	△ 7,949,162	△ 5.6

繰延収益の総額は 135,143,418円で、前年度より 7,949,162円(5.6%)減少している。これは、長期前受金（減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等）145,498円の減少、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金を毎年減価償却に合わせて収益化した累計額）7,803,664円の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	221,053,978	4,500,000	33,494,049	192,059,929
地方公共団体金融機構	43,406,655	154,200,000	4,819,664	192,786,991
民間資金（高鍋信用金庫）	8,936,000	0	1,788,000	7,148,000
合 計	273,396,633	158,700,000	40,101,713	391,994,920

※ 当年度末現在高 391,994,920円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 352,897,881円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 39,097,039円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次表のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	393,545,788	393,545,788	0	—
繰入資本金	112,691,000	91,928,000	20,763,000	22.6
組入資本金	7,772,202	7,772,202	0	—
資本金合計	514,008,990	493,245,990	20,763,000	4.2

資本金の合計は 514,008,990円で、前年度に比べ 20,763,000円(4.2%)増加している。これは主に、簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 20,763,000円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
資本剰余金	国庫補助金	0	0	0	—
	県補助金	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	—
	工事負担金	0	0	0	—
	受贈財産評価額	1,109,043	1,109,043	0	—
	計	1,109,043	1,109,043	0	—
利益剰余金	減債積立金	48,673,466	0	48,673,466	皆増
	当年度未処理欠損金	△ 21,947,170	48,673,466	△ 70,620,636	△ 145.1
	計	26,726,296	48,673,466	△ 21,947,170	△ 45.1
剰余金合計	27,835,339	49,782,509	△ 21,947,170	△ 44.1	

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが △ 28,370,312円、投資活動によるキャッシュ・フローが △ 148,998,618円、財務活動によるキャッシュ・フローが 138,509,287円で、資金は合わせて 38,859,643円の減少となり、資金期末残高は、資金期首残高の 225,437,126円から 186,577,483円に減額している。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 21,947,170	46,180,410	△ 68,127,580
減価償却費	48,086,171	47,740,767	345,404
固定資産除却費	106,496	150,253	△ 43,757
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 35,000	173,000	△ 208,000
長期前受金戻入額	△ 7,949,162	△ 7,936,952	△ 12,210
支払利息	3,151,394	3,815,153	△ 663,759
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,277,735	△ 1,224,798	△ 16,052,937
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,332,132	36,596,929	△ 65,929,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 21,780	26,290	△ 48,070
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	△ 25,218,918	125,521,052	△ 150,739,970
利息の支払額	△ 3,151,394	△ 3,815,153	663,759
合計	△ 28,370,312	121,705,899	△ 150,076,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の 取得による支出	△ 148,998,618	△ 12,423,637	△ 136,574,981
有形固定資産の 売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
合計	△ 148,998,618	△ 12,423,637	△ 136,574,981
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	158,700,000	8,200,000	150,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 40,101,713	△ 40,404,106	302,393
他会計からの出資による収入	20,763,000	20,842,000	△ 79,000
リース債務の返済による支出	△ 852,000	△ 1,704,000	852,000
合計	138,509,287	△ 13,066,106	151,575,393
資金増加額	△ 38,859,643	96,216,156	△ 135,075,799
資金期首残高	225,437,126	129,220,970	96,216,156
資金期末残高	186,577,483	225,437,126	△ 38,859,643

6 経営分析等について〔資料4 参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価は前年度より 8円1銭高い 174円99銭で、給水原価は前年度より 29円72銭安い 326円11銭となっており、その結果、当年度は供給単価が給水原価を 151円12銭下回っている。

これは、第二段階目の料金体系に移行したことにより給水収益は増加したものの、浮遊物対策事業が完了したことにより、給水原価も減少したことによるものである。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
給 水 収 益	62,595,530	60,967,930	1,627,600	2.7	
経 常 費 用	124,599,291	137,857,349	△ 13,258,058	△ 9.6	
総有収水量 (m ³)	357,699	365,119	△ 7,420	△ 2.0	
1m ³ 当たり	供給単価(a)	174.99	166.98	8.01	4.8
	給水原価(b)	326.11	355.83	△ 29.72	△ 8.4
	販売益(a-b)	△ 151.12	△ 188.85	37.73	20.0

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 総有収水量

給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

販 売 益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 53.9%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。これは 1日平均配水量 19.4m³(1.7%)の減少によるものである。

$$\text{イ 負 荷 率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が 1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 64.8%で、前年度に比べ 5.6ポイント低下している。これは、1日最大配水量 112m³(6.8%)の増加によるものである。

$$\text{ウ 最大稼働率} \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 83.2%で、前年度に比べ 5.3ポイント増加している。

$$\text{エ 配水管使用効率} \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管 1 m 当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 4.1m³/m で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 92人(3.7%)、給水量は 7,420m³(2.0%)それぞれ減少しているが、営業収益は 1,519千円(2.5%)増加している。

表 26

区 分 (職員 1 人 当 たり)	単 位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	2,392	2,484	△ 92	△ 3.7
給 水 量	m ³	357,699	365,119	△ 7,420	△ 2.0
営 業 収 益	千円	62,972	61,453	1,519	2.5

$$\text{(注) 職員 1 人 当 たり 給 水 人 口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人 当 たり 給 水 量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人 当 たり 営 業 収 益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 62.7%で、前年度に比べ 5.9ポイント低下している。これは主に、剰余金 21,947,170円、繰延収益 7,949,162円の減少によるものである。

$$\text{イ 流 動 比 率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ、その比率が200%以上あることが理想とされている。

流動比率は426.9%で、前年度に比べ138ポイント上昇している。これは、流動負債の未払金が29,332,132円減少したことによるものである。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいかほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は82.4%で、前年度に比べ51.1ポイント低下し、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は82.4%で、前年度に比べ51.1ポイント低下している。

一方、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は51.9%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。これは主に、令和6年7月に第二段階目の料金体系に移行したことにより給水収益が増加したためである。

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期末到来額を除く）の収納率は96.8%で、前年度と比べ1.9ポイント上昇している。

表 27

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	62,998,023	61,922,343	1,075,680	98.3
過 年 度 分	9,104,300	7,876,771	1,227,529	86.5
合 計	72,102,323	69,799,114	2,303,209	96.8

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期末到来額 5,857,060円を含まない。

収納状況の内訳を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が0.4ポイント、過年度分は14.4ポイント上昇、現年度分と過年度分を合わせた収納率は1.9ポイントそれぞれ上昇している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分(1,075,680円)は217,860円(16.8%)、過年度分(1,227,529円)は1,007,815円(45.1%)減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額(2,303,209円)は、1,225,675円(34.7%)それぞれ減少している。

表28 水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
現年度分	調定額	57,560,981	56,723,045	44,817,063	61,477,482	62,998,023
	収入済額	56,437,539	55,641,452	43,684,773	60,183,942	61,922,343
	収入未済額	1,123,442	1,081,593	1,132,290	1,293,540	1,075,680
	収納率	98.0	98.1	97.5	97.9	98.3
過年度分	調定額	9,431,732	8,708,180	8,461,335	8,009,124	9,104,300
	収入済額	6,411,239	6,494,305	6,501,887	5,773,780	7,876,771
	収入未済額	3,020,493	2,213,875	1,959,448	2,235,344	1,227,529
	収納率	68.0	74.6	76.8	72.1	86.5
合計	調定額	66,992,713	65,431,225	53,278,398	69,486,606	72,102,323
	収入済額	62,848,778	62,135,757	50,186,660	65,957,722	69,799,114
	収入未済額	4,143,935	3,295,468	3,091,738	3,528,884	2,303,209
	収納率	93.8	95.0	94.2	94.9	96.8

(6) 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損額は0円で、前年度と比較して42,883円(皆減)減少している。

表29 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損額	559,798	870,971	11,652	42,883	0

7 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、給水人口は 2,392人で、前年度(2,484人)に比べ 92人(3.7%)減少、給水戸数も 1,045戸で、前年度(1,081戸)に比べ 36戸(3.3%)減少している。給水区域内普及率は 99.6%で、前年度(99.6%)とほぼ変わらない。

また、総配水量は 416,122 m^3 で、前年度(424,359 m^3)に比べ 8,237 m^3 (1.9%)減少し、総有収水量も 357,699 m^3 で、前年度(365,119 m^3)に比べ 7,420 m^3 (2.0%)減少している。

次に、経営状況を見ると収益総額が 1億266万円で、前年度(1億8,405万円)に比べ 8,139万円(44.2%)減少し、費用総額も 1億2,461万円で、前年度(1億3,787万円)に比べ 1,326万円(9.6%)減少している。その結果、当年度純損失は 2,195万円で、前年度純利益(4,618万円)に比べ 6,813万円(147.5%)減少している。

経常収支比率は 82.4%と前年度比で 51.1ポイント減少しており、健全経営を表す指標の 100%を下回っている。これは、東郷地区の浮遊物対策事業の財源収入を前年度に受け入れたものの、支出が次年度に繰り越されたことにより収支に影響が出たものである。

営業収支比率は 51.9%と前年度 48.2%に比べ 3.7ポイント上昇している。これは、東郷地区の浮遊物対策事業が完了したことにより、当該事業に係る委託料や賃借料が減少したことと、令和 6 年 7 月に第二段階目の料金体系に移行し給水収益が増加したためである。

企業債残高は 3億9,199万円で、前年度(2億7,340万円)に比べ、11,859万円(43.4%)増加している。引き続き、適正規模での企業債活用に努められたい。

当年度は、配水管布設工事として市道下村線配水管布設工事を実施したほか、施設改良工事として東郷地区簡易水道可搬型急速ろ過装置設置工事、配水池水位計設置工事等を実施している。

簡易水道事業は、水道事業と同様に第二段階目の料金体系に移行したことによる給水収益の増加が見られるものの、今後も給水人口の減少が見込まれることや、管路更新事業の推進が進められていることから、市民に対し経営状況を分かりやすい形で公表しながら、引き続き料金水準の適正化について検討する必要がある。

また、中山間地域に点在する施設の維持管理において効率性の課題を抱えている。

今後とも、事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「水道ビジョン」等に基づき、安定的に持続可能な経営基盤の強化と効率化に向けた施策展開が着実に推進されることを望むものである。

簡易水道事業會計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	121,417,178	97.5	127,526,849	92.5	△ 6,109,671	△ 4.8
	原水及び浄水費	45,400,195	36.5	46,296,110	33.6	△ 895,915	△ 1.9
	配水及び給水費	22,788,627	18.3	28,115,337	20.4	△ 5,326,710	△ 18.9
	業 務 費	3,125,094	2.5	2,788,240	2.0	336,854	12.1
	総 係 費	1,910,595	1.5	2,436,142	1.8	△ 525,547	△ 21.6
	減価償却費	48,086,171	38.6	47,740,767	34.6	345,404	0.7
	資産減耗費	106,496	0.1	150,253	0.1	△ 43,757	△ 29.1
	その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
	2 営業外費用	3,182,113	2.5	10,330,500	7.5	△ 7,148,387	△ 69.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,151,394	2.5	3,815,153	2.8	△ 663,759	△ 17.4
雑 支 出	30,719	0.0	6,515,347	4.7	△ 6,484,628	△ 99.5	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
	小 計	124,599,291	100.0	137,857,349	100.0	△ 13,258,058	△ 9.6
特 別 損 失	3 特別損失	10,750	0.0	16,200	0.0	△ 5,450	△ 33.6
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	10,750	0.0	16,200	0.0	△ 5,450	△ 33.6
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用計		124,610,041	100.0	137,873,549	100.0	△ 13,263,508	△ 9.6
当年度純利益		0		46,180,410		△ 46,180,410	皆減
合 計		124,610,041		184,053,959		△ 59,443,918	△ 32.3

(単位：円・%)

		貸		方			
科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	62,972,430	61.4	61,452,830	33.4	1,519,600	2.5
	給水収益	62,595,530	61.0	60,967,930	33.1	1,627,600	2.7
	その他の 営業収益	376,900	0.4	484,900	0.3	△ 108,000	△ 22.3
	2 営業外収益	39,690,441	38.6	122,601,129	66.6	△ 82,910,688	△ 67.6
	受取利息 及び配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	0	—	74,000,000	40.2	△ 74,000,000	皆減
	他会計負担金	31,737,000	30.9	40,658,000	22.1	△ 8,921,000	△ 21.9
	長期前受金戻入 雑収益	7,949,162 4,279	7.7 0.0	7,936,952 6,177	4.3 0.0	12,210 △ 1,898	0.2 △ 30.7
	小 計	102,662,871	100.0	184,053,959	100.0	△ 81,391,088	△ 44.2
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		102,662,871	100.0	184,053,959	100.0	△ 81,391,088	△ 44.2
当 年 度 純 損 失		21,947,170		0		21,947,170	皆増
合 計		124,610,041		184,053,959		△ 59,443,918	△ 32.3

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和6年度		令和5年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	866,992,236	80.3	766,186,285	76.6	100,805,951	13.2
(1) 有形固定資産	866,992,236	80.3	766,186,285	76.6	100,805,951	13.2
(ア) 土地	19,845,632	1.8	19,845,632	2.0	0	—
(イ) 建物	27,653,621	2.6	28,436,067	2.8	△ 782,446	△ 2.8
(ウ) 構築物	583,407,483	54.0	614,930,137	61.5	△ 31,522,654	△ 5.1
(エ) 機械及び装置	230,162,851	21.3	97,149,132	9.7	133,013,719	136.9
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	1,025,800	0.1	0	—	1,025,800	皆増
(キ) リース資産	4,896,849	0.5	5,825,317	0.6	△ 928,468	△ 15.9
(ク) 建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
(2) 無形固定資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 施設利用権	0	—	0	—	0	—
(イ) 電話加入権	0	—	0	—	0	—
(3) 投資	0	—	0	—	0	—
(ア) 出資金	0	—	0	—	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	212,726,433	19.7	234,359,561	23.4	△ 21,633,128	△ 9.2
(1) 現金・預金	186,577,483	17.3	225,437,126	22.5	△ 38,859,643	△ 17.2
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	186,577,483	17.3	225,437,126	22.5	△ 38,859,643	△ 17.2
(2) 未収金	26,065,360	2.4	8,860,625	0.9	17,204,735	194.2
(ア) 営業未収金	8,160,269	0.7	9,294,625	0.9	△ 1,134,356	△ 12.2
(イ) 営業外未収金	14,563,391	1.3	0	—	14,563,391	皆増
(ウ) その他未収金	3,848,700	0.4	0	—	3,848,700	皆増
貸倒引当金(△)	507,000	0.0	434,000	0.0	73,000	16.8
(3) 貯蔵品	83,590	0.0	61,810	0.0	21,780	35.2
(ア) 原材料	0	—	0	—	0	—
(イ) 量水器	83,590	0.0	61,810	0.0	21,780	35.2
(4) 前払金	0	—	0	—	0	—
(ア) その他前払金	0	—	0	—	0	—
(5) その他流動資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 保管有価証券	0	—	0	—	0	—
合 計	1,079,718,669	100.0	1,000,545,846	100.0	79,172,823	7.9

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
3 固 定 負 債	352,897,881	32.7	233,294,920	23.3	119,602,961	51.3
(1) 企 業 債	352,897,881	32.7	233,294,920	23.3	119,602,961	51.3
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	352,897,881	32.7	233,294,920	23.3	119,602,961	51.3
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	49,833,041	4.6	81,129,847	8.1	△ 31,296,806	△ 38.6
(1) 企 業 債	39,097,039	3.6	40,101,713	4.0	△ 1,004,674	△ 2.5
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	39,097,039	3.6	40,101,713	4.0	△ 1,004,674	△ 2.5
(2) リース債務	0	0.0	852,000	0.1	△ 852,000	皆減
(3) 引 当 金	791,000	0.1	899,000	0.1	△ 108,000	△ 12.0
(ア) 賞与引当金	791,000	0.1	899,000	0.1	△ 108,000	△ 12.0
(4) 未 払 金	9,945,002	0.9	39,277,134	3.9	△ 29,332,132	△ 74.7
(ア) 営業未払金	2,479,002	0.2	32,657,674	3.3	△ 30,178,672	△ 92.4
(イ) 営業外未払金	0	—	5,132,300	0.5	△ 5,132,300	皆減
(ウ) その他未払金	7,466,000	0.7	1,487,160	0.1	5,978,840	402.0
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	0	—	0	—	0	—
(6) その他流動負債	0	—	0	—	0	—
5 繰 延 収 益	135,143,418	12.5	143,092,580	14.3	△ 7,949,162	△ 5.6
(1) 長期前受金	177,476,280	16.4	177,621,778	17.8	△ 145,498	△ 0.1
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	42,332,862	3.9	34,529,198	3.5	7,803,664	22.6
6 資 本 金	514,008,990	47.6	493,245,990	49.3	20,763,000	4.2
(1) 資 本 金	514,008,990	47.6	493,245,990	49.3	20,763,000	4.2
(ア) 固有資本金	393,545,788	36.5	393,545,788	39.3	0	—
(イ) 繰入資本金	112,691,000	10.4	91,928,000	9.2	20,763,000	22.6
(ウ) 組入資本金	7,772,202	0.7	7,772,202	0.8	0	—
7 剰 余 金	27,835,339	2.6	49,782,509	5.0	△ 21,947,170	△ 44.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(ア) 国庫補助金	0	—	0	—	0	—
(イ) 県補助金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 他会計補助金	0	—	0	—	0	—
(エ) 工事負担金	0	—	0	—	0	—
(オ) 受贈財産評価額	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	26,726,296	2.5	48,673,466	4.9	△ 21,947,170	△ 45.1
(ア) 減債積立金	48,673,466	4.5	0	—	48,673,466	皆増
(イ) 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 災害準備積立金	0	—	0	—	0	—
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	△ 21,947,170	△ 2.0	48,673,466	4.9	△ 70,620,636	△ 145.1
合 計	1,079,718,669	100.0	1,000,545,846	100.0	79,172,823	7.9

年度別未収金調べ

区 分		当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額			
		(A)		(B)		(C)		(D)			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	16,836	69,330,833	0	0	111	578,050	0	0	
		臨 時 用	4	102,300	0	0	0	0	0	0	
		小 計	16,840	69,433,133	0	0	111	578,050	0	0	
		そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0
	手 数 料		654	86,900	0	0	0	0	0	0	
	雑 収 益		0	0	0	0	0	0	0	0	
	他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0	0	
	負 担 金		4	319,000	0	0	0	0	0	0	
	小 計		658	405,900	0	0	0	0	0	0	
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	1	31,737,000	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他 雑 収 益	2	4,406	0	0	0	0	0	0	
		消 費 税 還 付 金	0	0	1	14,563,391	0	0	0	0	
		小 計	3	31,741,406	1	14,563,391	0	0	0	0	
	そ の 他 収 益	4	179,463,000	1	3,848,700	0	0	0	0		
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0		
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 5 年 度		6,880,781	0	0	4	11,825		0
			令 和 4 年 度		698,071	0	0	0	0		0
			令 和 3 年 度		729,448	0	0	0	0		0
			令 和 2 年 度		528,666	0	0	0	0		0
令 和 元 年 度 以 前				279,159	0	0	0	0		0	
計				9,116,125	0	0	4	11,825		0	
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		0	0	0	0	0	0	0	0		
そ の 他 未 収 金		0	0	0	0	0	0	0	0		
現 年 度 計		17,505	281,043,439	2	18,412,091	111	578,050		0		
過 年 度 計			9,116,125	0	0	4	11,825		0		
合 計			290,159,564	2	18,412,091	115	589,875		0		

※収納率の算定にあたっては、納期未到来の簡易水道料金 5,857,060円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
16,725	68,752,783	13,916	62,290,689	94	464,046	0	0	2,903	6,926,140	98.3
4	102,300	3	95,700	0	0	0	0	1	6,600	93.6
16,729	68,855,083	13,919	62,386,389	94	464,046	0	0	2,904	6,932,740	98.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
654	86,900	656	87,100	2	200	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
4	319,000	4	319,000	0	0	0	0	0	0	100.0
658	405,900	660	406,100	2	200	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1	31,737,000	1	31,737,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	4,406	2	4,406	0	0	0	0	0	0	100.0
1	14,563,391	0	0	0	0	0	0	1	14,563,391	0.0
4	46,304,797	3	31,741,406	0	0	0	0	1	14,563,391	68.6
5	183,311,700	4	179,463,000	0	0	0	0	1	3,848,700	97.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	6,868,956	1,640	6,633,014	4	11,825	0	0		247,767	96.4
	698,071	5	197,252	0	0	0	0		500,819	28.3
	729,448	15	434,481	0	0	0	0		294,967	59.6
	528,666	19	409,603	0	0	0	0		119,063	77.5
	279,159	52	214,246	0	0	0	0		64,913	76.8
	9,104,300	1,731	7,888,596	4	11,825	0	0		1,227,529	86.5
0	0	0	0	0	0	0	0		0	—
0	0	0	0	0	0	0	0		0	—
17,396	298,877,480	14,586	273,996,895	96	464,246	0	0		25,344,831	93.4
	9,104,300	1,731	7,888,596	4	11,825	0	0		1,227,529	86.5
	307,981,780	16,317	281,885,491	100	476,071	0	0		26,572,360	93.1

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	62.70	68.57	△ 5.87
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.33	4.43	△ 0.10
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,860	2,750	110
人口		人	57,504	58,264	△ 760
面積		Km ²	336.90	336.89	0.01
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	170.69	172.95	△ 2.26
現在給水人口		人	2,488	2,580	△ 92
給水区域面積		Km ²	17.07	17.07	0.00
給水人口密度	$\frac{\text{簡易水道現在給水人口}}{\text{簡易水道給水区域面積}}$	人/Km ²	145.75	151.14	△ 5.39

分析項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	82.39	133.51	△ 51.12
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	426.88	288.87	138.01
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	626.23	448.43	177.80
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	53.66	46.93	6.73
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	326.11	355.83	△ 29.72
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	53.90	54.82	△ 0.92
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	85.96	86.04	△ 0.08
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	26.00	25.09	0.91
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	2.05	2.05	0.00
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.17	0.03	0.14

令和5年度指標の数値は 総務省公表（令和7年2月末）によるものです。

令和5年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水している給水区域の面積です。	—
—	—	簡易水道区域における給水区域1k m ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によって違いが生じます。	—

令和5年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		

103.10	103.05	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
27.32	30.22	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
217.55	179.30	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
916.17	1,042.45	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
63.95	57.74	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
263.56	285.48	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
53.40	53.73	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
72.53	71.52	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい

40.46	38.43	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
22.77	19.16	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.49	0.49	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

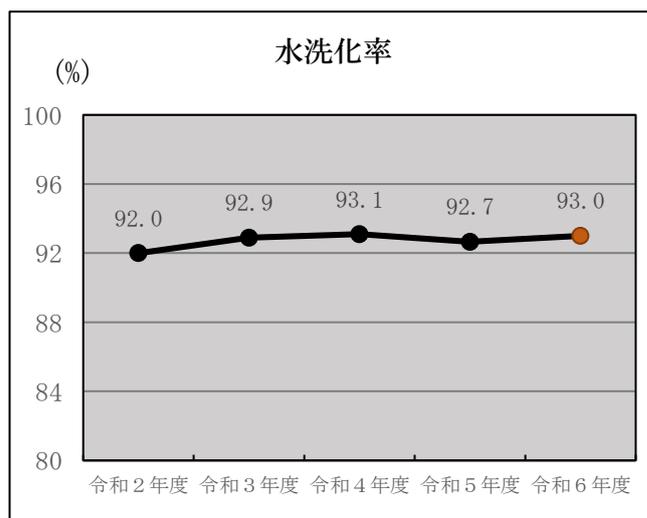
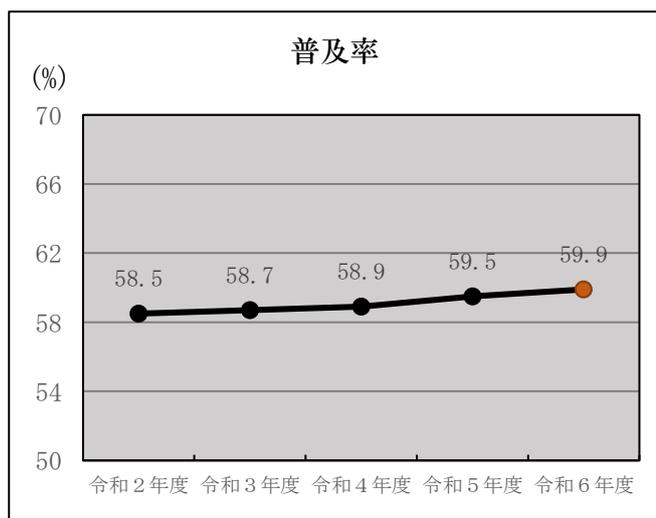
当年度末における処理区域面積は 867.9haで、前年度 865.0haに比べ、2.9ha増加している。また、当年度末における行政区域内人口は 57,504人、処理区域内人口は 34,469人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 760人(1.3%)、処理区域内人口は 225人(0.6%)それぞれ減少している。

この結果、普及率は 59.9%となり、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 32,064人で、前年度に比べ 82人(0.3%)減少しており、水洗化率は 93.0%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
				増減 (A-B)	増 減 率
処 理 区 域 面 積	ha	867.9	865.0	2.9	0.3
行政区域内人口 (A)	人	57,504	58,264	△ 760	△ 1.3
処理区域内人口 (B)	人	34,469	34,694	△ 225	△ 0.6
普及率 (B ÷ A)	%	59.9	59.5	0.4	—
水洗化人口 (C)	人	32,064	32,146	△ 82	△ 0.3
水洗化率 (C ÷ B)	%	93.0	92.7	0.3	—



(2) 処理水量の状況

当年度の年間処理水量は 3,784,657^m³ で、前年度に比べ 13,342^m³(0.4%)増加しており、1日平均処理水量も 10,369^m³で、前年度に比べ 65^m³(0.6%)増加している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 増 減	
			増減 (A-B)	増 減 率
年 間 処 理 水 量	3,784,657	3,771,315	13,342	0.4
1 日 平 均 処 理 水 量	10,369	10,304	65	0.6

2 建設改良事業について

当年度は、未普及対策工事として、財光寺往還地区及び切島山地区の1.5ヘクタールの整備を実施し、衛生的で快適な生活環境の改善や水質保全を図っている。

また、長寿命化対策工事として、日向市浄化センターの沈砂池設備や中央監視システム改築更新工事等を実施し、事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化に取り組んでいる。

3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成26年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,412,864,000	円
決 算 額	1,413,653,958	円
収 入 率	100.1	%

決算額は、前年度に比べ9,104,813円(0.6%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	548,074,756	552,501,169	△ 4,426,413	△ 0.8
営 業 外 収 益	865,579,202	870,257,602	△ 4,678,400	△ 0.5
特 別 利 益	0	0	0	—
計	1,413,653,958	1,422,758,771	△ 9,104,813	△ 0.6

イ 収益的支出

予 算 額	1,289,458,000	円
決 算 額	1,160,859,690	円
執 行 率	90.0	%

決算額は、前年度に比べ 2,351,288円(0.2%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,089,620,102	1,083,344,306	6,275,796	0.6
営 業 外 費 用	70,788,184	79,512,799	△ 8,724,615	△ 11.0
特 別 損 失	451,404	353,873	97,531	27.6
予 備 費	0	0	0	—
計	1,160,859,690	1,163,210,978	△ 2,351,288	△ 0.2

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	1,175,459,000	円
決 算 額	526,530,880	円
収 入 率	44.8	%

決算額は、前年度に比べ 104,387,130円(16.5%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	307,100,000	347,700,000	△ 40,600,000	△ 11.7
国 庫 補 助 金	99,114,000	170,050,000	△ 70,936,000	△ 41.7
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	36,188,880	30,478,010	5,710,870	18.7
出 資 金	84,128,000	82,690,000	1,438,000	1.7
その他資本的収入	0	0	0	—
計	526,530,880	630,918,010	△ 104,387,130	△ 16.5

イ 資本的支出

予 算 額	1,777,027,360	円
決 算 額	1,147,023,206	円
執 行 率	64.5	%

決算額は、前年度に比べ 107,193,530円(8.5%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	337,738,665	414,264,358	△ 76,525,693	△ 18.5
企業債償還金	809,283,465	839,951,299	△ 30,667,834	△ 3.7
投資その他の資産	1,076	1,079	△ 3	△ 0.3
予備費	0	0	0	—
計	1,147,023,206	1,254,216,736	△ 107,193,530	△ 8.5

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 620,492,326円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,929,725円、当年度分損益勘定留保資金 402,815,485円、及び減債積立金 205,747,116円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 545,800千円と定められているが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額分及び地方公営企業法第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額分の財源充当額 79,600千円を含めると 625,400千円の予算額となり、執行額は 307,100千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は 500,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 85,344千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,366,749,657円に対し、総費用 1,131,912,757円で、差引き 234,836,900円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表 (単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 6 年度	1,366,749,657	1,131,912,757	234,836,900
令和 5 年度	1,375,811,861	1,135,453,716	240,358,145
令和 4 年度	1,365,059,167	1,137,290,475	227,768,692
令和 3 年度	1,320,290,251	1,101,103,296	219,186,955
令和 2 年度	1,304,153,763	1,119,021,703	185,132,060

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 1,366,749,657円で、前年度に比べ 9,062,204円 (0.7%)減少している。

ア 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は 501,177,266円で、前年度に比べ 4,297,817円 (0.9%)減少している。これは、主に、他会計負担金 3,367,000円及び下水道使用料 1,017,256円の減少によるものである。

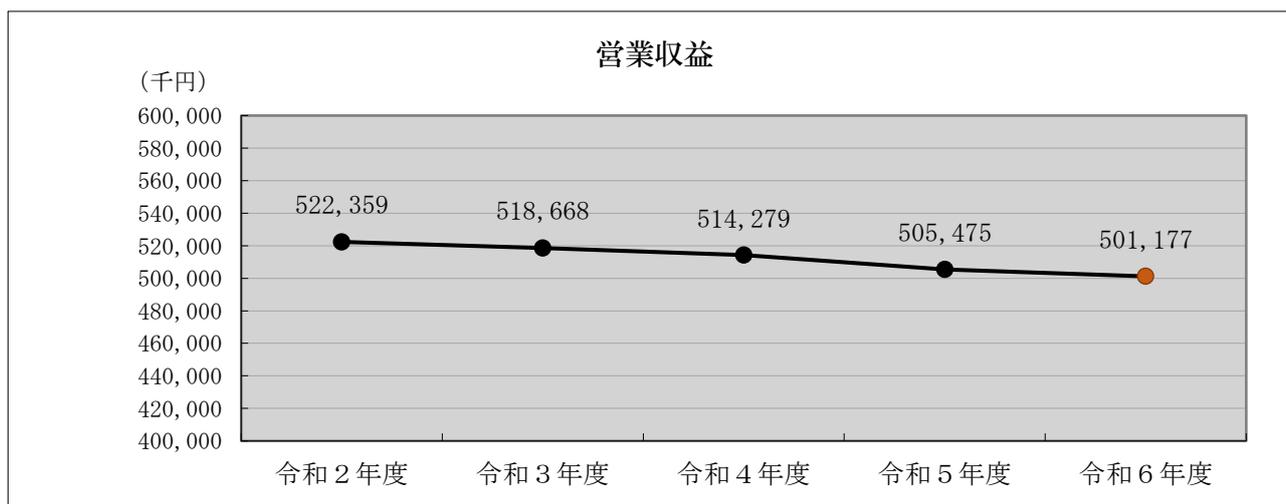
イ 営業外収益は 865,572,391円で、前年度に比べ 4,764,337円 (0.5%)減少している。これは主に、他会計負担金 3,551,000円及び長期前受金戻入 2,213,234円の減少によるものである。

ウ 特別利益は、前年度同様発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業 収益	下水道使用料	450,705,594	451,722,850	△ 1,017,256	△ 0.2
	他会計負担金	31,264,000	34,631,000	△ 3,367,000	△ 9.7
	その他営業収益	19,207,672	19,121,233	86,439	0.5
	計	501,177,266	505,475,083	△ 4,297,817	△ 0.9
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,076	1,079	△ 3	△ 0.3
	他会計負担金	533,888,000	537,439,000	△ 3,551,000	△ 0.7
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	330,398,582	332,611,816	△ 2,213,234	△ 0.7
	雑 収 益	1,284,733	284,883	999,850	351.0
	計	865,572,391	870,336,778	△ 4,764,387	△ 0.5
特別 利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計	1,366,749,657	1,375,811,861	△ 9,062,204	△ 0.7	



(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は1,131,912,757円で、前年度に比べ 3,540,959円 (0.3%)減少している。

ア 営業費用は 1,062,385,855円で、前年度に比べ 5,368,679円(0.5%)増加している。これは主に、資産減耗費 11,723,327円の減少はあるものの、ポンプ場費 6,106,606円、減価償却費 7,505,685円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 69,077,808円で、前年度に比べ 9,011,639円(11.5%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 9,599,893円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 449,094円で、前年度に比べ 102,001円(29.4%)増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業費用	管 き よ 費	12,886,990	10,991,162	1,895,828	17.2
	ポ ン プ 場 費	40,316,117	34,209,511	6,106,606	17.9
	処 理 場 費	195,203,494	194,749,139	454,355	0.2
	総 係 費	81,157,187	80,027,655	1,129,532	1.4
	減 価 償 却 費	731,300,002	723,794,317	7,505,685	1.0
	資 産 減 耗 費	1,522,065	13,245,392	△ 11,723,327	△ 88.5
	計	1,062,385,855	1,057,017,176	5,368,679	0.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,979,716	77,579,609	△ 9,599,893	△ 12.4
	雑 支 出	1,098,092	509,838	588,254	115.4
	計	69,077,808	78,089,447	△ 9,011,639	△ 11.5
特別損失	過年度損益修正損	449,094	347,093	102,001	29.4
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	449,094	347,093	102,001	29.4
費 用 合 計	1,131,912,757	1,135,453,716	△ 3,540,959	△ 0.3	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 16,953,459,117円で、前年度に比べ389,583,371円(2.2%)減少している。これは、流動資産 33,649,457円(7.0%)の増加はあるものの、固定資産 423,232,828円(2.5%)の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 16,441,212,436円(構成比：97.0%)であり、流動資産が 512,246,681円(構成比：3.0%)となっている。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	16,441,212,436	16,864,445,264	△ 423,232,828	△ 2.5
流 動 資 産	512,246,681	478,597,224	33,649,457	7.0
計	16,953,459,117	17,343,042,488	△ 389,583,371	△ 2.2

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	16,387,391,051	16,810,624,955	△ 423,233,904	△ 2.5
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	53,821,385	53,820,309	1,076	0.0
計	16,441,212,436	16,864,445,264	△ 423,232,828	△ 2.5

固定資産の総額は 16,441,212,436円 で、前年度に比べ 423,232,828円(2.5%)減少している。これは主に、建設仮勘定 34,258,310円の増加はあるものの、構築物の減価償却に伴う 377,024,955円の減少等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
現金・預金	312,802,266	372,600,027	△ 59,797,761	△ 16.0
未 収 金	83,276,415	89,222,661	△ 5,946,246	△ 6.7
営業未収金	83,068,696	82,987,014	81,682	0.1
営業外未収金	207,719	24,647	183,072	742.8
その他未収金	0	6,211,000	△ 6,211,000	皆減
貸倒引当金(△)	949,000	920,000	29,000	3.2
前 払 金	73,700,000	0	73,700,000	皆増
その他流動資産	43,417,000	17,694,536	25,722,464	145.4
保管有価証券	43,417,000	17,694,536	25,722,464	145.4
計	512,246,681	478,597,224	33,649,457	7.0

流動資産の総額は 512,246,681円 で、前年度に比べ 33,649,457円(7.0%)増加している。これは主に、現金・預金 59,797,761円、その他未収金 6,211,000円の減少はあるものの、前払金 73,700,000円、その他流動資産 25,722,464円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

前年度に比べ 59,797,761円(16.0%)減少している。これは、前年度未払金の支払いの増加等により、普通預金が減少したことによるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 81,682円(0.1%)増加している。

営業未収金 83,068,696円の内訳は、下水道使用料未収金 72,918,564円、その他営業未収金 10,150,132円となっている。

なお、当年度末の下水道使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用料 未収金合計	現年度分	過 年 度 分					
		計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度以前
72,918,564	67,634,877	5,283,687	1,962,411	1,465,819	1,021,600	691,361	142,496

(注) 現年度分には、3月までに納期未到来額の 57,443,485円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 183,072円(742.8%)増加している。これは主に、令和6年度から開始した消化ガスの売却益の未収によるものである。

(エ) その他未収金

その他未収金は、本年度は発生していない。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 29,000円(3.2%)増加している。貸倒引当金から、令和6年度において、不納欠損による損失分 920,000円を取り崩し、令和7年度における不納欠損による損失分として 949,000円を計上している。

(カ) その他流動資産

保管有価証券は 43,417,000円で、前年度に比べ工事契約保証金が 25,722,464円(145.4%)増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 16,953,459,117円で、前年度に比べ 389,583,371円(2.2%)減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固 定 負 債	6,158,474,208	6,629,502,039	△ 471,027,831	△ 7.1
	流 動 負 債	944,508,468	976,740,072	△ 32,231,604	△ 3.3
	繰 延 収 益	6,938,440,383	7,143,729,219	△ 205,288,836	△ 2.9
	合 計	14,041,423,059	14,749,971,330	△ 708,548,271	△ 4.8
資本の部	資 本 金	2,235,246,770	1,951,268,585	283,978,185	14.6
	剰 余 金	676,789,288	641,802,573	34,986,715	5.5
	合 計	2,912,036,058	2,593,071,158	318,964,900	12.3
負債・資本合計		16,953,459,117	17,343,042,488	△ 389,583,371	△ 2.2

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企 業 債	6,158,474,208	6,629,502,039	△ 471,027,831	△ 7.1
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	6,158,474,208	6,629,502,039	△ 471,027,831	△ 7.1
	合 計	6,158,474,208	6,629,502,039	△ 471,027,831	△ 7.1

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、6,158,474,208円であり、前年度に比べ471,027,831円(7.1%)減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
企 業 債	778,034,996	809,190,630	△ 31,155,634	△ 3.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	778,034,996	809,190,630	△ 31,155,634	△ 3.9
引 当 金	5,257,000	4,894,000	363,000	7.4
賞与引当金	5,257,000	4,894,000	363,000	7.4
未 払 金	117,799,472	144,960,906	△ 27,161,434	△ 18.7
営業未払金	33,746,744	17,855,390	15,891,354	89.0
営業外未払金	1,120,800	11,144,895	△ 10,024,095	△ 89.9
その他未払金	82,931,928	115,960,621	△ 33,028,693	△ 28.5
未払還付金	0	0	0	—
その他流動負債	43,417,000	17,694,536	25,722,464	145.4
預り有価証券	43,417,000	17,694,536	25,722,464	145.4
合 計	944,508,468	976,740,072	△ 32,231,604	△ 3.3

流動負債の総額は 944,508,468円であり、前年度に比べ 32,231,604円(3.3%)減少している。これは主に、その他流動負債 25,722,464円の増加があるものの、企業債 31,155,634円、未払金 27,161,434円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、前年度に比べ 31,155,634円(3.9%)減少している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 363,000円(7.4%)増加している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和6年度において 4,894,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 27,161,434円(18.7%)減少している。これは主に、営業未払金 15,891,354円の増加はあるものの、営業外未払金 10,024,095円、その他未払金 33,028,693円の減少によるものである。

(エ) その他流動負債

前年度に比べ 25,722,464円(145.4%)の増加となっている。これは、繰越工事に伴う契約保証金に係る預り有価証券の増加によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	10,797,776,156	10,701,136,960	96,639,196	0.9
	長期前受金収益化 累計額(△)	3,859,335,773	3,557,407,741	301,928,032	8.5
	合計(残高)	6,938,440,383	7,143,729,219	△ 205,288,836	△ 2.9

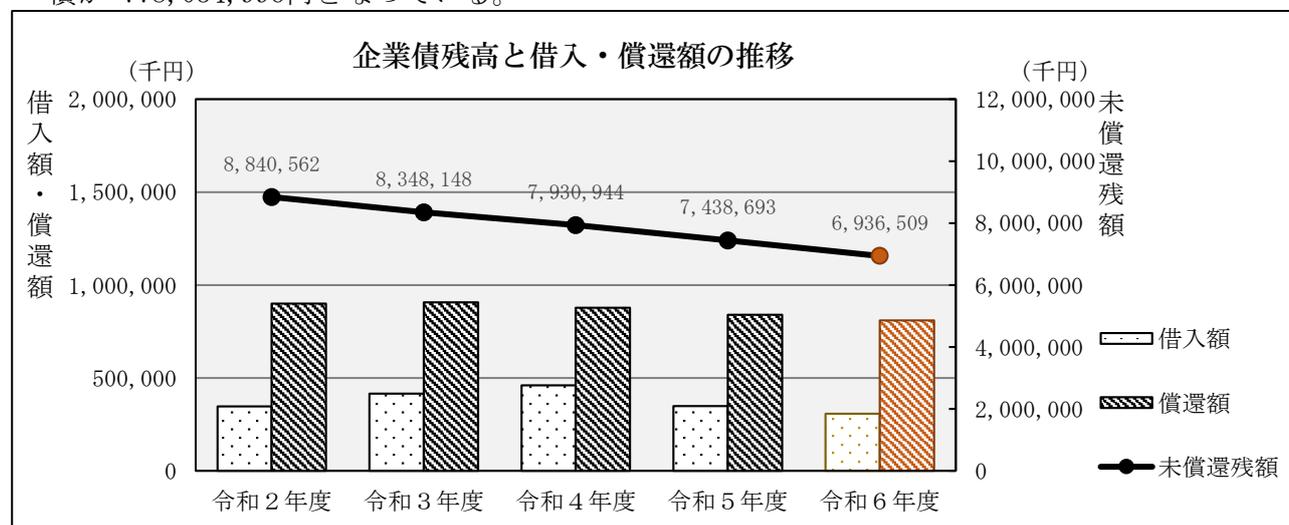
繰延収益の総額は、前年度に比べ 205,288,836円(2.9%)減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等である長期前受金 96,639,196円の増加はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）301,928,032円の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 18 (単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	822,885,844	38,200,000	154,846,148	706,239,696
地方公共団体金融機構	3,301,994,308	155,600,000	186,830,293	3,270,764,015
簡易保険	802,046,284	0	109,347,648	692,698,636
民間資金(宮崎銀行等)	2,511,766,233	113,300,000	358,259,376	2,266,806,857
合 計	7,438,692,669	307,100,000	809,283,465	6,936,509,204

※ 前表中、当年度末現在高 6,936,509,204円のうち、固定負債が 6,158,474,208円で、流動負債が 778,034,996円となっている。



エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
固 有 資 本 金	63,033,754	63,033,754	0	—
繰 入 資 本 金	826,786,000	742,658,000	84,128,000	11.3
組 入 資 本 金	1,345,427,016	1,145,576,831	199,850,185	17.4
資 本 金 合 計	2,235,246,770	1,951,268,585	283,978,185	14.6

当年度末における資本金の合計は 2,235,246,770円、前年度に比べ 283,978,185円 (14.6%)増加している。これは、資本的収入のうち、他会計出資金 84,128,000円を繰入資本金に、前年度利益剰余金 199,850,185円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
資 本 剰 余 金	125,754,600	125,754,600	0	—
国庫補助金	125,754,600	125,754,600	0	—
利 益 剰 余 金	551,034,688	516,047,973	34,986,715	6.8
減債積立金	110,450,672	75,839,643	34,611,029	45.6
当年度未処分利益剰余金	440,584,016	440,208,330	375,686	0.1
剰 余 金 合 計	676,789,288	641,802,573	34,986,715	5.5

剰余金の総額は、前年度に比べ 34,986,715円(5.5%)増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 542,737,197円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが 184,479,493円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが 418,055,465円の減少で、資金は合わせて 59,797,761円の減少となり、資金期末残高は、資金期首残高の 372,600,027円から 312,802,266円に減少している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	234,836,900	240,358,145	△ 5,521,245
減価償却費	731,300,002	723,794,317	7,505,685
資産減耗費	1,522,065	13,245,392	△ 11,723,327
引当金の増減額(△は減少)	392,000	△ 169,000	561,000
長期前受金戻入額	△ 330,398,582	△ 332,611,816	2,213,234
受取利息及び受取配当金	△ 1,076	△ 1,079	3
支払利息	67,979,716	77,579,609	△ 9,599,893
未収金の増減額(△は増加)	5,946,246	4,929,180	1,017,066
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,161,434	95,391,427	△ 122,552,861
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 73,700,000	0	△ 73,700,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	610,715,837	822,516,175	△ 211,800,338
利息及び配当金の受取額	1,076	1,079	△ 3
利息の支払額	△ 67,979,716	△ 77,579,609	9,599,893
合 計	542,737,197	744,937,645	△ 202,200,448
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 309,588,163	△ 378,853,933	69,265,770
国庫補助金による収入	91,647,180	156,294,599	△ 64,647,419
負担金による収入	21,581,868	27,772,634	△ 6,190,766
他会計負担金による収入	720,000	240,000	480,000
県交付金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	11,160,698	0	11,160,698
下水道事業債償還基金への積立	△ 1,076	△ 1,079	3
合 計	△ 184,479,493	△ 194,547,779	10,068,286
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,100,000	347,700,000	△ 40,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 809,283,465	△ 839,951,299	30,667,834
他会計からの出資による収入	84,128,000	82,690,000	1,438,000
合 計	△ 418,055,465	△ 409,561,299	△ 8,494,166
資金増加額	△ 59,797,761	140,828,567	△ 200,626,328
資金期首残高	372,600,027	231,771,460	140,828,567
資金期末残高	312,802,266	372,600,027	△ 59,797,761

6 経営分析等について〔資料4 参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度より 35銭高い 128円29銭、処理原価は、前年度より 1円6銭低い 136円99銭となっている。

この結果、使用料単価は、処理原価より 8円70銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	450,705,594	451,722,850	△ 1,017,256	△ 0.2	
汚 水 処 理 費 (B)	481,283,000	487,439,000	△ 6,156,000	△ 1.3	
有 収 水 量 (C)	3,513,223	3,530,816	△ 17,593	△ 0.5	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	128.29	127.94	0.35	0.3
	処理原価 (E) (B÷C)	136.99	138.05	△ 1.06	△ 0.8
	比 較 (D-E)	△ 8.70	△ 10.11	1.41	—

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人口普及率} \left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 59.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	57,504	58,264	△ 760	△ 1.3
処理区域内人口 (B)	34,469	34,694	△ 225	△ 0.6
普及率 (C) (B)/(A)	59.9	59.5	0.4	—

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	32,064	32,146	△ 82	△ 0.3
処理区域内人口 (B)	34,469	34,694	△ 225	△ 0.6
水洗化率 (C) (A)/(B)	93.0	92.7	0.3	—

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 71.5%で、施設能力に余裕があることを示している。また、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

$$\text{エ 負 荷 率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 61.5%で、前年度に比べ 23.5ポイント減少している。これは主に、晴天時1日最大処理水量 4,625m³の増加によるものである。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 116.2%で、前年度に比べ 32.7ポイント上昇している。これは、晴天時1日最大処理水量 4,625m³の増加によるものである。

$$\text{カ 有 収 率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100 \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 92.8%で、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。これは、年間有収水量 17,593m³の減少に加え、年間処理水量が 13,342m³増加したことによるものである。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 25

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率	74.1	73.6	70.7	71.0	71.5
負 荷 率	72.5	71.8	76.1	85.0	61.5
最大稼働率	102.1	102.4	93.0	83.5	116.2
有 収 率	93.0	92.2	95.3	93.6	92.8

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

処理区域内人口は 32人(0.6%)の減少、処理水量は 1,906m³(0.4%)の増加、営業収益は 614千円(0.9%)の減少となっている。

表 26

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	4,924	4,956	△ 32	△ 0.6
処 理 水 量	540,665	538,759	1,906	0.4
営 業 収 益	71,597	72,211	△ 614	△ 0.9

$$(注) \quad \frac{\text{職員1人当たり}}{\text{処理区域内人口}} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり処理水量} = \frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は 58.1%で、前年度に比べ 2.0ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 27

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率	50.7	52.5	54.4	56.1	58.1

$$\text{イ 流動比率} = \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。流動比率は54.2%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 28

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率	29.5	32.3	38.0	49.0	54.2

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の総収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント、経常収益対経常費用の経常収支比率も0.4ポイント低下しており、また、営業収益対営業費用の営業収支比率も、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	116.5	119.9	120.0	121.2	120.7
経常収支比率	116.6	119.9	120.0	121.2	120.8
営業収支比率	52.5	52.2	49.1	47.8	47.2

(5) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料（納期未到来額を除く）の収納率は、次のとおり 現年度分は 97.7%、過年度分は 92.7%、合計で 97.0%となっている。

表 30 (単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	437,703,530	427,512,138	10,191,392	97.7
過 年 度 分	72,013,015	66,729,328	5,283,687	92.7
合 計	509,716,545	494,241,466	15,475,079	97.0

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 57,443,485円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 31 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度 分	98.0	97.9	98.0	97.8	97.7
過 年 度 分	89.1	90.4	92.0	92.5	92.7
合 計	96.7	96.8	97.1	97.1	97.0

現年度分の収納率は、前年度に比べ 0.1ポイント低下、過年度分の収納率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇、現年度分と過年度分の合計は 97.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

表32 下水道使用料収納状況の推移 (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
現年度分	調 定 額	445,275,930	445,163,015	443,714,507	439,013,795	437,703,530
	収 入 済 額	436,544,679	435,772,588	434,753,963	429,435,020	427,512,138
	収 入 未 済 額	8,731,251	9,390,427	8,960,544	9,578,775	10,191,392
	収 納 率	98.0	97.9	98.0	97.8	97.7
過年度分	調 定 額	75,675,247	73,591,773	73,384,515	71,258,220	72,013,015
	収 入 済 額	67,421,832	66,554,697	67,528,219	65,910,860	66,729,328
	収 入 未 済 額	8,253,415	7,037,076	5,856,296	5,347,360	5,283,687
	収 納 率	89.1	90.4	92.0	92.5	92.7
合計	調 定 額	520,951,177	518,754,788	517,099,022	510,272,015	509,716,545
	収 入 済 額	503,966,511	502,327,285	502,282,182	495,345,880	494,241,466
	収 入 未 済 額	16,984,666	16,427,503	14,816,840	14,926,135	15,475,079
	収 納 率	96.7	96.8	97.1	97.1	97.0

(6) 下水道使用料の不納欠損額の状況

不納欠損額は 1,340,994円、前年度(1,184,293円)と比べ 156,701円(13.2%)増加している。

表33 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損額	787,414	1,127,988	1,094,993	1,184,293	1,340,994

7 むすび

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域面積は 867.9ha で、前年度（865.0ha）に比べ 2.9ha（0.3%）増加している。

処理区域内人口は 34,469人で、前年度（34,694人）に比べ 225人（0.6%）減少しており、行政区域内人口に対する普及率は 59.9%と、前年度（59.5%）から 0.4ポイント上昇している。

また、水洗化人口は 32,064人で前年度（32,146人）に比べ 82人（0.3%）減少したものの、水洗化率は 93.0%と前年度（92.7%）から 0.3ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 13億6,675万円で前年度（13億7,581万円）に比べ 906万円（0.7%）減少し、費用総額は 11億3,191万円で前年度（11億3,545万円）に比べ 354万円（0.3%）減少した。その結果、当年度純利益は 2億3,484万円となり、前年度（2億4,036万円）に比べ 552万円（2.3%）減少している。

経常収支比率は 120.8%で、前年度 121.2%に比べ 0.4ポイント低下しているが、健全経営を表す指標の 100%を上回っている。

また、営業収支比率は、47.2%と 100%を下回っており、前年度（47.8%）に比べ 0.6ポイント低下しており、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 69億3,651万円で、前年度（74億3,869万円）に比べ 5億218万円（6.8%）減少したものの、今後も将来を見通した適切な地方債計画の策定と実行が引き続き求められる。

施設の長寿命化対策工事は、事業費の平準化とライフサイクルコストの抑制を目的に、「下水道ストックマネジメント計画」に基づいて着実に実施されている。しかし、近年は他自治体において老朽化した大口径下水道管の破損事故も発生しており、こうした事態を未然に防ぐためには、下水道管のリスク評価と調査を迅速かつ重点的に進めることが重要である。これらの調査結果を今後のインフラ維持管理や改築計画に的確に反映させることで、住民の安全確保と災害リスク軽減に万全を期す必要がある。

こうした状況を踏まえ、令和 6 年度に開催された「日向市上下水道料金等審議会」の答申に基づき、令和 7 年 3 月議会において「日向市下水道条例の一部を改正する条例」が可決され、令和 7 年 7 月検針後の使用分から、使用料が改訂される予定である。

また、令和 7 年 3 月には「日向市下水道事業経営戦略」を「日向市農業集落排水事業経営戦略」と統合改訂し、計画期間を令和 6 年度から令和 15 年度までとした。これにより、持続可能な経営基盤の確立と効率化を目指した施策展開が期待される。

今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化対策、さらには気候変動に伴う災害リスクの増大など多様な課題に対応しつつ、将来の財政負担の軽減と平準化を図ることが求められる。そのためにも、「下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な施設の長寿命化・更新を着実に進めるとともに、「日向市下水道事業経営戦略」の目標達成状況を定期的に検証し、持続可能で効率的な事業運営が確実に推進されることを望むものである。

下水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和6年度		令和5年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	1,062,385,855	93.9	1,057,017,176	93.2	5,368,679	0.5
	管きよ費	12,886,990	1.1	10,991,162	1.0	1,895,828	17.2
	ポンプ場費	40,316,117	3.6	34,209,511	3.0	6,106,606	17.9
	処理場費	195,203,494	17.3	194,749,139	17.2	454,355	0.2
	総係費	81,157,187	7.2	80,027,655	7.0	1,129,532	1.4
	減価償却費	731,300,002	64.6	723,794,317	63.8	7,505,685	1.0
	資産減耗費	1,522,065	0.1	13,245,392	1.2	△ 11,723,327	△ 88.5
	2 営業外費用	69,077,808	6.1	78,089,447	6.8	△ 9,011,639	△ 11.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	67,979,716	6.0	77,579,609	6.8	△ 9,599,893	△ 12.4
	雑支出	1,098,092	0.1	509,838	0.0	588,254	115.4
	小 計	1,131,463,663	100.0	1,135,106,623	100.0	△ 3,642,960	△ 0.3
特 別 損 失	3 特別損失	449,094	0.0	347,093	0.0	102,001	29.4
	過年度損益修正損	449,094	0.0	347,093	0.0	102,001	29.4
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用計		1,131,912,757	100.0	1,135,453,716	100.0	△ 3,540,959	△ 0.3
当年度純利益		234,836,900	/	240,358,145	/	△ 5,521,245	△ 2.3
合 計		1,366,749,657	/	1,375,811,861	/	△ 9,062,204	△ 0.7

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	501,177,266	36.7	505,475,083	36.7	△ 4,297,817	△ 0.9
	下水道使用料	450,705,594	33.0	451,722,850	32.8	△ 1,017,256	△ 0.2
	他会計負担金	31,264,000	2.3	34,631,000	2.5	△ 3,367,000	△ 9.7
	その他の 営業収益	19,207,672	1.4	19,121,233	1.4	86,439	0.5
	2 営業外収益	865,572,391	63.3	870,336,778	63.3	△ 4,764,387	△ 0.5
	受取利息 及び配当金	1,076	0.0	1,079	0.0	△ 3	△ 0.3
	他会計負担金	533,888,000	39.0	537,439,000	39.1	△ 3,551,000	△ 0.7
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	330,398,582	24.2	332,611,816	24.2	△ 2,213,234	△ 0.7
	雑収益	1,284,733	0.1	284,883	0.0	999,850	351.0
	小 計	1,366,749,657	100.0	1,375,811,861	100.0	△ 9,062,204	△ 0.7
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,366,749,657	100.0	1,375,811,861	100.0	△ 9,062,204	△ 0.7
当年度純損失		0		0		0	—
合 計		1,366,749,657		1,375,811,861		△ 9,062,204	△ 0.7

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	16,441,212,436	97.0	16,864,445,264	97.3	△ 423,232,828	△ 2.5
(1) 有形固定資産	16,387,391,051	96.7	16,810,624,955	97.0	△ 423,233,904	△ 2.5
(ア) 土 地	343,822,452	2.0	343,822,452	2.0	0	—
(イ) 建 物	569,829,739	3.4	602,613,296	3.5	△ 32,783,557	△ 5.4
(ウ) 構 築 物	13,410,941,612	79.1	13,787,966,567	79.5	△ 377,024,955	△ 2.7
(エ) 機械及び装置	1,921,256,866	11.4	1,968,879,400	11.4	△ 47,622,534	△ 2.4
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	1,408,747	0.0	1,469,915	0.0	△ 61,168	△ 4.2
(キ) 建設仮勘定	140,131,635	0.8	105,873,325	0.6	34,258,310	32.4
(2) 投資その他の資産	53,821,385	0.3	53,820,309	0.3	1,076	0.0
(ア) 基 金	53,821,385	0.3	53,820,309	0.3	1,076	0.0
2 流 動 資 産	512,246,681	3.0	478,597,224	2.7	33,649,457	7.0
(1) 現金・預金	312,802,266	1.8	372,600,027	2.1	△ 59,797,761	△ 16.0
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	312,802,266	1.8	372,600,027	2.1	△ 59,797,761	△ 16.0
(2) 未 収 金	83,276,415	0.5	88,302,661	0.5	△ 5,026,246	△ 5.7
(ア) 営業未収金	83,068,696	0.5	82,987,014	0.5	81,682	0.1
(イ) 営業外未収金	207,719	0.0	24,647	0.0	183,072	742.8
(ウ) その他未収金	0	—	6,211,000	0.0	△ 6,211,000	皆減
(3) 貸倒引当金 (△)	949,000	0.0	920,000	0.0	29,000	3.2
(4) 前 払 金	73,700,000	0.4	0	0.0	73,700,000	皆増
(5) その他流動資産	43,417,000	0.3	17,694,536	0.1	25,722,464	145.4
(ア) 保管有価証券	43,417,000	0.3	17,694,536	0.1	25,722,464	145.4
合 計	16,953,459,117	100.0	17,343,042,488	100.0	△ 389,583,371	△ 2.2

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	6,158,474,208	36.3	6,629,502,039	38.2	△ 471,027,831	△ 7.1
(1) 企 業 債	6,158,474,208	36.3	6,629,502,039	38.2	△ 471,027,831	△ 7.1
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	6,158,474,208	36.3	6,629,502,039	38.2	△ 471,027,831	△ 7.1
4 流 動 負 債	944,508,468	5.6	976,740,072	5.7	△ 32,231,604	△ 3.3
(1) 企 業 債	778,034,996	4.6	809,190,630	4.7	△ 31,155,634	△ 3.9
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	778,034,996	4.6	809,190,630	4.7	△ 31,155,634	△ 3.9
(2) 引 当 金	5,257,000	0.0	4,894,000	0.0	363,000	7.4
(ア) 賞与引当金	5,257,000	0.0	4,894,000	0.0	363,000	7.4
(3) 未 払 金	117,799,472	0.7	144,960,906	0.9	△ 27,161,434	△ 18.7
(ア) 営業未払金	33,746,744	0.2	17,855,390	0.1	15,891,354	89.0
(イ) 営業外未払金	1,120,800	0.0	11,144,895	0.1	△ 10,024,095	△ 89.9
(ウ) その他未払金	82,931,928	0.5	115,960,621	0.7	△ 33,028,693	△ 28.5
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動負債	43,417,000	0.3	17,694,536	0.1	25,722,464	145.4
(ア) 預り有価証券	43,417,000	0.3	17,694,536	0.1	25,722,464	145.4
5 繰 延 収 益	6,938,440,383	40.9	7,143,729,219	41.2	△ 205,288,836	△ 2.9
(1) 長 期 前 受 金	10,797,776,156	63.7	10,701,136,960	61.7	96,639,196	0.9
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	3,859,335,773	22.8	3,557,407,741	20.5	301,928,032	8.5
6 資 本 金	2,235,246,770	13.2	1,951,268,585	11.3	283,978,185	14.6
(1) 資 本 金	2,235,246,770	13.2	1,951,268,585	11.3	283,978,185	14.6
(ア) 固有資本金	63,033,754	0.4	63,033,754	0.4	0	—
(イ) 繰入資本金	826,786,000	4.9	742,658,000	4.3	84,128,000	11.3
(ウ) 組入資本金	1,345,427,016	7.9	1,145,576,831	6.6	199,850,185	17.4
7 剰 余 金	676,789,288	4.0	641,802,573	3.6	34,986,715	5.5
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(ア) 国庫補助金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	551,034,688	3.3	516,047,973	2.9	34,986,715	6.8
(ア) 減債積立金	110,450,672	0.7	75,839,643	0.4	34,611,029	45.6
(イ) 当年度未処分 利益剰余金	440,584,016	2.6	440,208,330	2.5	375,686	0.1
合 計	16,953,459,117	100.0	17,343,042,488	100.0	△ 389,583,371	△ 2.2

年度別未収金調べ

区 分		当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
		(A)		(B)		(C)		(D)		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	196,399	495,614,515	1	440	200	467,940	0	0
		他会計負担金	1	31,264,000	0	0	0	0	0	0
		その他営業収益	409	20,738,549	0	0	0	0	0	0
		小 計	196,809	547,617,064	1	440	200	467,940	0	0
	営 業 外 収 益	基金利息	1	1,076	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	2	533,888,000	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	17	1,287,644	0	0	0	0	0	0
		消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0
		督促手数料	39	3,900	0	0	0	0	0	0
		小 計	59	535,180,620	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	440	448,590,880	0	0	0	0	0	0	
	合 計	197,308	1,531,388,564	1	440	200	467,940	0	0	
	過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	令和5年度		67,434,705		0		0	
令和4年度				2,002,201		0		0		0
令和3年度				1,259,199		0		0		0
令和2年度				913,084		0		0		0
令和元年度以前				1,744,820		0		0		1,340,994
小 計				73,354,009		0		0		1,340,994
その他営業収益		2	10,179,539	0	0	1	5,000	0	0	
営業外収益		1	24,647	0	0	0	0	0	0	
その他の収入		2	6,211,000	0	0	0	0	0	0	
合 計			89,769,195		0		5,000		1,340,994	
合 計		1,621,157,759		440		472,940		1,340,994		

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の下水道使用料 57,443,485円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
196,200	495,147,015	169,536	427,863,368	168	351,230	0	0	26,832	67,634,877	97.7
1	31,264,000	1	31,264,000	0	0	0	0	0	0	100.0
409	20,738,549	407	10,588,417	0	0	0	0	2	10,150,132	51.1
196,610	547,149,564	169,944	469,715,785	168	351,230	0	0	26,834	77,785,009	95.9
1	1,076	1	1,076	0	0	0	0	0	0	100.0
2	533,888,000	2	533,888,000	0	0	0	0	0	0	100.0
17	1,287,644	14	1,079,925	0	0	0	0	3	207,719	83.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
39	3,900	39	3,900	0	0	0	0	0	0	100.0
59	535,180,620	56	534,972,901	0	0	0	0	3	207,719	100.0
440	448,590,880	440	448,590,880	0	0	0	0	0	0	100.0
197,109	1,530,921,064	170,440	1,453,279,566	168	351,230	0	0	26,837	77,992,728	98.6
	67,434,705		65,472,294		0		0		1,962,411	97.1
	2,002,201		536,382		0		0		1,465,819	26.8
	1,259,199		237,599		0		0		1,021,600	18.9
	913,084		221,723		0		0		691,361	24.3
	403,826		264,928		3,598		0		142,496	64.7
	72,013,015		66,732,926		3,598		0		5,283,687	92.7
1	10,174,539	1	10,174,539	0	0	0	0	0	0	100.0
1	24,647	1	24,647	0	0	0	0	0	0	100.0
2	6,211,000	2	6,211,000	0	0	0	0	0	0	100.0
	88,423,201		83,143,112		3,598		0		5,283,687	94.0
	1,619,344,265		1,536,422,678		354,828		0		83,276,415	98.4

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	58.10	56.14	1.96
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	59.94	59.55	0.39
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	92.83	93.62	△ 0.79
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,750	0
人口		人	57,504	58,264	△ 760
面積		Km ²	336.90	336.89	0.01
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	170.69	172.95	△ 2.26
処理区域内人口		人	34,469	34,694	△ 225
処理区域面積		Km ²	8.68	8.65	0.03
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	3,971.5	4,010.9	△ 39.4

※令和5年度指標の数値は、総務省公表(令和7年2月末)によるものです。

令和5年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支(企業の経営状況)を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど下水道の整備が進んでいることになります。地方自治体の下水道整備計画に基づいて整備されるため、整備途中の自治体は低い数値となります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口です。	—
—	—	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積です。	—
—	—	本市における処理区域面積1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	120.79	121.21	△ 0.42
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.23	49.00	5.23
④ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	562.74	649.07	△ 86.33
⑤ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	93.65	92.67	0.98
⑥ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	136.99	138.05	△ 1.06
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	71.47	71.00	0.47
⑧ 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	93.02	92.66	0.36
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	33.44	30.82	2.62
② 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0.99	0.96	0.03
③ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0	0	0

令和5年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
107.64	105.91	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
5.61	3.03	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
76.32	78.43	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
749.43	630.82	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
98.46	97.81	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
157.45	138.75	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
63.71	58.94	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
92.89	95.91	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
29.93	41.09	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
2.74	8.68	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.06	0.22	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

農業集落排水事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 218.2haとなっている。

また、当年度末における処理区域内人口は 2,372人で、前年度 2,425人に比べ 53人(2.2%)減少している。この結果、普及率は 4.1%となり、前年度に比べ 0.1%減少している。

なお、水洗化人口は 2,078人で、前年度に比べ 39人(1.8%)減少しており、水洗化率は 87.6%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減 (A-B)	増 減 率
処 理 区 域 面 積	ha	218.20	218.20	0	—
行政区域内人口 (A)	人	57,504	58,264	△ 760	△ 1.3
処理区域内人口 (B)	人	2,372	2,425	△ 53	△ 2.2
普及率 (B ÷ A)	%	4.1	4.2	△ 0.1	—
水洗化人口 (C)	人	2,078	2,117	△ 39	△ 1.8
水洗化率 (C ÷ B)	%	87.6	87.3	0.3	—

(2) 処理水量の状況

当年度の年間処理水量は 244,863^{m³} で、前年度 240,217^{m³}に比べ 4,646^{m³}(1.9%)増加しており、1日平均処理水量も 671^{m³}で、前年度 656^{m³}に比べ 15^{m³}(2.3%)増加している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減 (A-B)	増 減 率
年 間 処 理 水 量	244,863	240,217	4,646	1.9
1 日 平 均 処 理 水 量	671	656	15	2.3

2 建設改良事業について

3 地区（山陰地区、秋留地区、美々津地区）の施設について、最適整備構想に基づく長寿命化対策工事を計画的に実施している。主な工事として、美々津地区で遠方監視装置等更新工事、山陰地区で汚泥脱水機更新工事を実施している。

3 予算執行状況について

農業集落排水事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	203,780,000	円
決 算 額	207,855,051	円
収 入 率	102.0	%

収益的収入の決算額は、前年度に比べ 3,513,178円(1.7%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	34,786,171	34,639,785	146,386	0.4
営 業 外 収 益	173,068,880	176,728,444	△ 3,659,564	△ 2.1
特 別 利 益	0	0	0	—
計	207,855,051	211,368,229	△ 3,513,178	△ 1.7

イ 収益的支出

予 算 額	190,854,000	円
決 算 額	154,968,645	円
執 行 率	81.2	%

決算額は、前年度に比べ 2,826,085円(1.8%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	143,544,801	145,005,691	△ 1,460,890	△ 1.0
営 業 外 費 用	11,262,451	12,761,429	△ 1,498,978	△ 11.7
特 別 損 失	161,393	27,610	133,783	484.5
予 備 費	0	0	0	—
計	154,968,645	157,794,730	△ 2,826,085	△ 1.8

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	128,012,311	円
決 算 額	113,653,000	円
収 入 率	88.8	%

決算額は、前年度に比べ 55,200,000円(94.4%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	62,500,000	35,300,000	27,200,000	77.1
国 庫 補 助 金	44,889,000	21,501,000	23,388,000	108.8
県 補 助 金	6,264,000	1,652,000	4,612,000	279.2
負 担 金	0	0	0	—
出 資 金	0	0	0	—
その他資本的収入	0	0	0	—
計	113,653,000	58,453,000	55,200,000	94.4

イ 資本的支出

予 算 額	216,988,500	円
決 算 額	174,217,399	円
執 行 率	80.3	%

決算額は、前年度に比べ 52,375,829円(43.0%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	87,421,950	34,338,700	53,083,250	154.6
企 業 債 償 還 金	86,795,449	87,502,870	△ 707,421	△ 0.8
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	174,217,399	121,841,570	52,375,829	43.0

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 60,564,399円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,297,178円、当年度分損益勘定留保資金 38,922,846円、減債積立金 18,344,375円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 51,500千円と定められているが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額分の財源充当額 23,500千円及び継続費通次繰越額の財源充当額 11,100千円を含めると 86,100千円の予算額となり、執行額は 62,500千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は 300,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 10,281千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 202,766,678円に対し、総費用 153,177,450円で、差引き 49,589,228円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 6 年度	202,766,678	153,177,450	49,589,228
令和 5 年度	208,213,864	155,657,247	52,556,617
令和 4 年度	224,566,442	165,482,555	59,083,887
令和 3 年度	259,519,359	177,787,815	81,731,544

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 202,766,678円 で、前年度に比べ 5,447,186円 (2.6%)減少している。

ア 農業集落排水事業経営の基盤をなす営業収益は 31,641,426円 で、前年度に比べ 149,276円 (0.5%)増加している。これは主に、農業集落排水施設使用料 158,976円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 171,125,252円 で、前年度に比べ 5,596,462円 (3.2%)減少している。これは主に、他会計負担金 5,000,000円 (4.2%)の減少によるものである。

ウ 特別利益は発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業 収益	農業集落排水施設使用料	31,635,326	31,476,350	158,976	0.5
	その他営業収益	6,100	15,800	△ 9,700	△ 61.4
	計	31,641,426	31,492,150	149,276	0.5
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計負担金	115,000,000	120,000,000	△ 5,000,000	△ 4.2
	長期前受金戻入	55,345,431	56,391,809	△ 1,046,378	△ 1.9
	雑 収 益	779,821	329,905	449,916	136.4
	計	171,125,252	176,721,714	△ 5,596,462	△ 3.2
特別 利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計	202,766,678	208,213,864	△ 5,447,186	△ 2.6	

(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 153,177,450円 で、前年度に比べ 2,479,797円 (1.6%)減少している。

ア 営業費用は 139,727,816円で、前年度に比べ 1,520,212円(1.1%)減少している。これは主に、管きよ費 548,144円及び処理場費 422,860円の増加はあるものの、減価償却費 750,147円及び資産消耗費 1,661,168円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 13,288,391円で、前年度に比べ 1,095,728円(7.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,160,078円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 161,243円で、前年度に比べ 136,143円(542.4%)増加している。これは、過年度損益修正損 136,143円(542.4%)の増加によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	管きよ費	5,975,295	5,427,151	548,144	10.1
	処理場費	30,307,745	29,884,885	422,860	1.4
	総係費	9,085,646	9,165,547	△ 79,901	△ 0.9
	減価償却費	90,418,951	91,169,098	△ 750,147	△ 0.8
	資産減耗費	3,940,179	5,601,347	△ 1,661,168	△ 29.7
	計	139,727,816	141,248,028	△ 1,520,212	△ 1.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,214,601	12,374,679	△ 1,160,078	△ 9.4
	雑支出	2,073,790	2,009,440	64,350	3.2
	計	13,288,391	14,384,119	△ 1,095,728	△ 7.6
特別損失	過年度損益修正損	161,243	25,100	136,143	542.4
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	161,243	25,100	136,143	542.4
費用合計	153,177,450	155,657,247	△ 2,479,797	△ 1.6	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 2,736,162,085円で、前年度に比べ 32,677,768円(1.2%)増加している。これは、固定資産 14,884,630円の減少はあるものの、流動資産 47,562,398円の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産が 2,457,432,771円(構成比：89.8%)であり、流動資産が 278,729,314円(構成比：10.2%)となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	2,457,432,771	2,472,317,401	△ 14,884,630	△ 0.6
流 動 資 産	278,729,314	231,166,916	47,562,398	20.6
計	2,736,162,085	2,703,484,317	32,677,768	1.2

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	2,457,432,771	2,472,317,401	△ 14,884,630	△ 0.6
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
計	2,457,432,771	2,472,317,401	△ 14,884,630	△ 0.6

固定資産の総額は 2,457,432,771円 で、前年度に比べ 14,884,630円(0.6%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物の減価償却に伴う 21,138,543円の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 ・ 預 金	271,826,356	223,112,330	48,714,026	21.8
未 収 金	6,904,958	5,459,439	1,445,519	26.5
営業未収金	5,003,227	4,843,304	159,923	3.3
営業外未収金	1,901,731	616,135	1,285,596	208.7
その他未収金	0	0	0	—
貸倒引当金(△)	2,000	114,853	△ 112,853	△ 98.3
その他流動資産	0	2,710,000	△ 2,710,000	皆減
保管有価証券	0	2,710,000	△ 2,710,000	皆減
計	278,729,314	231,166,916	47,562,398	20.6

流動資産の総額は 278,729,314円 で、前年度に比べ 47,562,398円(20.6%)増加している。これは、その他流動資産のうち、保管有価証券が皆減となったものの、現金・預金の預金 48,714,026円、及び営業未収金のうち、営業外未収金 1,285,596円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金・預金

現金・預金は、前年度に比べ 48,714,026円(21.8%)増加している。これは年度末に完了した工事などの支払いが翌年度となったため、保有する預金の額が増加したものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は、前年度に比べ 159,923円(3.3%)増加している。なお、当年度末農業集落排水施設使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

農業集落排水 施設使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度以前
5,003,227	4,645,493	357,734	87,904	79,420	96,800	73,150	20,460

(注) 現年度分には、3月までに納期末到来の 4,071,568円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

営業外未収金は、1,901,731円となっている。これは、消費税・地方消費税の確定に伴う還付金によるものである。

(エ) その他未収金

その他未収金は、前年度と同様発生していない。

(オ) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるために計上しているもので、次年度の不納欠損処理のため、2,000円を積み立てたものである。

(カ) その他流動資産

保管有価証券が皆減となり、その他流動資産は、発生していない。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 2,736,162,085円で、前年度に比べ 32,677,768円(1.2%)増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	628,481,787	653,153,580	△ 24,671,793	△ 3.8
	流動負債	119,304,493	102,701,457	16,603,036	16.2
	繰延収益	1,428,019,340	1,436,862,043	△ 8,842,703	△ 0.6
	合計	2,175,805,620	2,192,717,080	△ 16,911,460	△ 0.8
資本の部	資本金	263,649,640	238,658,037	24,991,603	10.5
	剰余金	296,706,825	272,109,200	24,597,625	9.0
	合計	560,356,465	510,767,237	49,589,228	9.7
負債・資本合計		2,736,162,085	2,703,484,317	32,677,768	1.2

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	628,481,787	653,153,580	△ 24,671,793	△ 3.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	628,481,787	653,153,580	△ 24,671,793	△ 3.8
	合計	628,481,787	653,153,580	△ 24,671,793	△ 3.8

建設改良費等の財源に充てるための企業債は 628,481,787円であり、前年度に比べ 24,671,793円(3.8%)減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
流動負債	企 業 債	87,171,137	86,794,793	376,344	0.4
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	87,171,137	86,794,793	376,344	0.4
	引 当 金	475,000	451,000	24,000	5.3
	賞 与 引 当 金	475,000	451,000	24,000	5.3
	未 払 金	31,658,356	12,745,664	18,912,692	148.4
	営 業 未 払 金	3,448,356	2,735,664	712,692	26.1
	営 業 外 未 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 未 払 金	28,210,000	10,010,000	18,200,000	181.8
	未 払 還 付 金	0	0	0	—
	その他流動負債	0	2,710,000	△ 2,710,000	皆減
	預り有価証券	0	2,710,000	△ 2,710,000	皆減
	合 計	119,304,493	102,701,457	16,603,036	16.2

流動負債の総額は 119,304,493円であり、前年度に比べ 16,603,036円(16.2%)増加している。これは主に、その他流動負債が皆減となったものの、未払金 18,912,692円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、前年度に比べ 376,344円(0.4%)増加している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 24,000円(5.3%)増加している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度分に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。

なお、前年度の賞与引当金については、令和6年度において 451,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 18,912,692円(148.4%)増加している。これは、主に、その他未払金 18,200,000円の増加によるものである。

(エ) その他流動負債

保管有価証券が皆減となり、その他流動負債は、発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	1,720,563,206	1,676,500,207	44,062,999	2.6
	長期前受金収益化累計額(△)	292,543,866	239,638,164	52,905,702	22.1
	合計(残高)	1,428,019,340	1,436,862,043	△8,842,703	△0.6

繰延収益の総額は前年度に比べ 8,842,703円(0.6%)減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金である長期前受金 44,062,999円(2.6%)の増加はあるものの、繰延収益の減少要因となる長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）52,905,702円の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	229,908,171	900,000	32,005,094	198,803,077
地方公共団体金融機構	326,604,946	35,100,000	33,106,349	328,598,597
民間資金 (宮崎銀行等)	183,435,256	26,500,000	21,684,006	188,251,250
合計	739,948,373	62,500,000	86,795,449	715,652,924

※ 当年度末現在高 715,652,924円のうち、固定負債が 628,481,787円で、流動負債が 87,171,137円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	165,059,910	165,059,910	0	—
繰入資本金	0	0	0	—
組入資本金	98,589,730	73,598,127	24,991,603	34.0
資本金合計	263,649,640	238,658,037	24,991,603	10.5

当年度末における資本金の総額は 263,649,640円で、前年度に比べ 24,991,603円 (10.5%)増加している。これは、前年度利益剰余金 24,991,603円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 剰 余 金	31,291,492	31,291,492	0	—
国庫補助金	7,261,258	7,261,258	0	—
他会計補助金	24,030,234	24,030,234	0	—
利 益 剰 余 金	265,415,333	240,817,708	24,597,625	10.2
減債積立金	197,481,730	163,269,488	34,212,242	21.0
当年度未処分 利益剰余金	67,933,603	77,548,220	△ 9,614,617	△ 12.4
剰 余 金 合 計	296,706,825	272,109,200	24,597,625	9.0

剰余金の総額は、前年度に比べ 24,597,625円(9.0%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の 9,614,617円の減少はあるものの、減債積立金 34,212,242円の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 105,981,247円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが 32,971,772円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが 24,295,449円の減少で、資金は合わせて 48,714,026円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 223,112,330円から 271,826,356円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	49,589,228	52,556,617	△ 2,967,389
減価償却費	90,418,951	91,169,098	△ 750,147
資産減耗費	3,940,179	5,601,347	△ 1,661,168
引当金の増減額(△は減少)	△ 88,853	△ 253,743	164,890
長期前受金戻入額	△ 55,345,431	△ 56,391,809	1,046,378
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	11,214,601	12,374,679	△ 1,160,078
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,445,519	△ 266,814	△ 1,178,705
未払金の増減額(△は減少)	18,912,692	9,858,598	9,054,094
小 計	117,195,848	114,647,973	2,547,875
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 11,214,601	△ 12,374,679	1,160,078
合 計	105,981,247	102,273,294	3,707,953
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 79,474,500	△ 31,217,000	△ 48,257,500
国庫補助金による収入	40,808,182	19,546,364	21,261,818
県補助金による収入	5,694,546	1,501,818	4,192,728
工事負担金による収入	0	0	0
受益者負担金による収入	0	0	0
農業集落排水事業債償還基金への積立	0	0	0
合 計	△ 32,971,772	△ 10,168,818	△ 22,802,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	62,500,000	35,300,000	27,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,795,449	△ 87,502,870	707,421
他会計からの出資による収入	0	0	0
合 計	△ 24,295,449	△ 52,202,870	27,907,421
資金増加額	48,714,026	39,901,606	8,812,420
資金期首残高	223,112,330	183,210,724	39,901,606
資金期末残高	271,826,356	223,112,330	48,714,026

6 経営分析等について〔資料4 参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1m³当たりの使用料単価は、前年度より 79銭高い122円19銭、処理原価は、前年度より 4.54銭低い 175円23銭となっている。

この結果、使用料単価は、処理原価より 53円4銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	31,635,326	31,476,350	158,976	0.5	
汚 水 処 理 費 (B)	45,368,685	46,607,946	△ 1,239,261	△ 2.7	
有 収 水 量 (C)	258,907	259,271	△ 364	△ 0.1	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	122.19	121.40	0.79	0.7
	処理原価 (E) (B÷C)	175.23	179.77	△ 4.54	△ 2.5
	比 較 (D-E)	△ 53.04	△ 58.37	5.33	—

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人口普及率} \left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

農業集落排水事業の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 4.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント減少している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	57,504	58,264	△ 760	△ 1.3
処理区域内人口 (B)	2,372	2,425	△ 53	△ 2.2
普及率 (C) (B)/(A)	4.1	4.2	△ 0.1	—

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	2,078	2,117	△ 39	△ 1.8
処理区域内人口 (B)	2,372	2,425	△ 53	△ 2.2
水洗化率 (C) (A)/(B)	87.6	87.3	0.3	—

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 46.1%で、前年度に比べ 1ポイント上昇している。

$$\text{エ 負 荷 率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 58.9%で、前年度に比べ 18ポイント減少している。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 78.4%で、前年度に比べ 19.8ポイント上昇している。

$$\text{カ 有 収 率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100 \right)$$

収益につながる水量(有収水量)に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 105.7%で、前年度に比べ 2.2ポイント減少している。これは、年間有収水量が 364m³減少したものの、処理水量が 4,646m³と増となったことによるものである。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

表 25

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	2,372	2,425	△ 53	△ 2.2
有 収 水 量	258,907	259,271	△ 364	△ 0.1
営 業 収 益	31,641	31,492	149	0.5

(注) 職員1人当たり
処 理 区 域 内 人 口 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たり処理水量 = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たり営業収益 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(4) 財務比率等の状況

ア 自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は72.7%で、前年度(72.0%)に比べ0.7ポイント上昇している。

イ 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期債務に対する支払能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。流動比率は233.6%で、前年度(225.1%)に比べ8.5ポイント上昇している。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は132.4%で、前年度(133.8%)に比べ1.4ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」も132.5%で、前年度(133.8%)に比べ1.3ポイントそれぞれ低下している。営業収益対営業費用の「営業収支比率」は22.6%で、前年度(22.3%)に比べ0.3ポイント上昇している。

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 農業集落排水施設使用料の収納状況

農業集落排水施設使用料(納期未到来額を除く。)の収納率は、次のとおり現年度分は 98.1%、過年度分は 92.5%で、合計で 97.4%となっている。

表 26

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	30,520,627	29,946,702	573,925	98.1
過 年 度 分	4,754,934	4,397,200	357,734	92.5
合 計	35,275,561	34,343,902	931,659	97.4

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 4,071,568円を含まない。

表27 農業集落排水施設使用料収納状況の推移

(単位：円・%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度分	調 定 額	31,623,487	31,485,135	31,225,782	30,579,890	30,520,627
	収 入 済 額	31,269,916	31,081,396	30,853,615	30,148,732	29,946,702
	収 入 未 済 額	353,571	403,739	372,167	431,158	573,925
	収 納 率	98.9	98.7	98.8	98.6	98.1
過年度分	調 定 額	5,317,010	5,228,060	5,260,450	4,851,272	4,754,934
	収 入 済 額	4,633,740	4,561,579	4,578,990	4,483,221	4,397,200
	収 入 未 済 額	683,270	666,481	681,460	368,051	357,734
	収 納 率	87.1	87.3	87.0	92.4	92.5
合計	調 定 額	36,940,497	36,713,195	36,486,232	35,431,162	35,275,561
	収 入 済 額	35,903,656	35,642,975	35,432,605	34,631,953	34,343,902
	収 入 未 済 額	1,036,841	1,070,220	1,053,627	799,209	931,659
	収 納 率	97.2	97.1	97.1	97.7	97.4

(6) 農業集落排水施設使用料の不納欠損額の状況

不納欠損額は 274,596円で、前年度と比べ、39,147円減少している。

表28 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不 納 欠 損 額	1,188	1,404	0	313,743	274,596

7 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 2,372人で、前年度(2,425人)に比べ 53人減少し、行政区域内人口に対する普及率は 4.1%で、前年度(4.2%)と 0.1ポイント低下している。

また、水洗化率は 87.6%で、前年度(87.3%)に比べ 0.3ポイント上昇しており、水洗化人口は 2,078人で、前年度(2,117人)に比べ 39人(1.8%)減少している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 2億277万円、費用総額が 1億5,318万円となっており、その結果、当年度純利益は 4,959万円で、前年度(5,256万円)に比べ 297万円減少している。

経常収支比率は 132.5%と健全経営を表す指標の 100%を上回っているものの、営業収支比率は 22.6%にとどまっており、依然として、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 7億1,565万円で、前年度(7億3,995万円)に比べ、2,430万円減少している。施設整備については、「日向市最適整備構想計画」に基づく施設の長寿命化対策工事を実施しているが、将来の人口減少や財政状況を踏まえた適正な企業債計画の策定が引き続き求められる。

こうした状況の中、令和6年度に開催された「日向市上下水道料金等審議会」では、下水道使用料および農業集落排水処理施設使用料の適正水準について検討が行われ、使用料の値上げが適当であるとの答申がなされた。令和7年3月議会において「日向市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例」が可決され、令和7年7月検針後の使用分から、使用料が改訂される予定である。

また、経営の健全化を図るため、令和2年3月に策定した「日向市農業集落排水事業経営戦略」を公共下水道事業と統合し、「日向市下水道事業経営戦略」として令和6年度から令和15年度までの計画期間で改訂した。これにより、持続可能な経営基盤の確立と効率化を目指した施策展開が期待される。

今後は、人口減少などによる使用料減少を踏まえ、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「日向市最適整備構想計画」に基づく計画的な施設更新を進めるとともに、「日向市下水道事業経営戦略」の目標達成状況を定期的に検証し、持続可能で効率的な事業運営が着実に推進されることを望むものである。

農業集落排水事業會計

決算審查資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比 較 増 減	
		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	139,727,816	91.2	141,248,028	90.8	△ 1,520,212	△ 1.1
	管 ぎ よ 費	5,975,295	3.9	5,427,151	3.5	548,144	10.1
	処 理 場 費	30,307,745	19.8	29,884,885	19.2	422,860	1.4
	総 係 費	9,085,646	5.9	9,165,547	5.9	△ 79,901	△ 0.9
	減 価 償 却 費	90,418,951	59.0	91,169,098	58.6	△ 750,147	△ 0.8
	資 産 減 耗 費	3,940,179	2.6	5,601,347	3.6	△ 1,661,168	△ 29.7
	2 営業外費用	13,288,391	8.7	14,384,119	9.2	△ 1,095,728	△ 7.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,214,601	7.3	12,374,679	7.9	△ 1,160,078	△ 9.4
	雑 支 出	2,073,790	1.4	2,009,440	1.3	64,350	3.2
	小 計	153,016,207	99.9	155,632,147	100.0	△ 2,615,940	△ 1.7
特 別 損 失	3 特別損失	161,243	0.1	25,100	0.0	136,143	542.4
	過年度損益修正損	161,243	0.1	25,100	0.0	136,143	542.4
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		153,177,450	100.0	155,657,247	100.0	△ 2,479,797	△ 1.6
当 年 度 純 利 益		49,589,228		52,556,617		△ 2,967,389	△ 5.6
合 計		202,766,678		208,213,864		△ 5,447,186	△ 2.6

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	31,641,426	15.6	31,492,150	15.1	149,276	0.5
	農業集落排水 施設使用料	31,635,326	15.6	31,476,350	15.1	158,976	0.5
	その他 営業収益	6,100	0.0	15,800	0.0	△ 9,700	△ 61.4
	2 営業外収益	171,125,252	84.4	176,721,714	84.9	△ 5,596,462	△ 3.2
	受取利息 及び配当金	0	—	0	0.0	0	—
	他会計負担金	115,000,000	56.7	120,000,000	57.6	△ 5,000,000	△ 4.2
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	55,345,431	27.3	56,391,809	27.1	△ 1,046,378	△ 1.9
	雑 収 益	779,821	0.4	329,905	0.2	449,916	136.4
	小 計	202,766,678	100.0	208,213,864	100.0	△ 5,447,186	△ 2.6
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	0	—	0	—	—	—
収 益 計		202,766,678	100.0	208,213,864	100.0	△ 5,447,186	△ 2.6
当 年 度 純 損 失		0		0		—	—
合 計		202,766,678		208,213,864		△ 5,447,186	△ 2.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	2,457,432,771	89.8	2,472,317,401	91.4	△ 14,884,630	△ 0.6
(1) 有形固定資産	2,457,432,771	89.8	2,472,317,401	91.4	△ 14,884,630	△ 0.6
(ア) 土 地	31,291,492	1.1	31,291,492	1.1	0	—
(イ) 建 物	93,049,858	3.4	96,306,723	3.6	△ 3,256,865	△ 3.4
(ウ) 構 築 物	2,115,562,293	77.3	2,136,700,836	79.0	△ 21,138,543	△ 1.0
(エ) 機械及び装置	204,078,437	7.5	207,267,013	7.7	△ 3,188,576	△ 1.5
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	700,691	0.0	751,337	0.0	△ 50,646	△ 6.7
(キ) 建設仮勘定	12,750,000	0.5	0	—	12,750,000	皆増
(2) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 基 金	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	278,729,314	10.2	231,166,916	8.6	47,562,398	20.6
(1) 現金・預金	271,826,356	9.9	223,112,330	8.3	48,714,026	21.8
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	271,826,356	9.9	223,112,330	8.3	48,714,026	21.8
(2) 未 収 金	6,902,958	0.3	5,344,586	0.2	1,558,372	29.2
(ア) 営業未収金	5,003,227	0.2	4,843,304	0.2	159,923	3.3
(イ) 営業外未収金	1,901,731	0.1	616,135	0.0	1,285,596	208.7
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金 (△)	2,000	0.0	114,853	0.0	△ 112,853	△ 98.3
(3) その他流動資産	0	—	2,710,000	0.1	△ 2,710,000	皆減
(ア) 保管有価証券	0	—	2,710,000	0.1	△ 2,710,000	皆減
合 計	2,736,162,085	100.0	2,703,484,317	100.0	32,677,768	1.2

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	628,481,787	23.0	653,153,580	24.2	△ 24,671,793	△ 3.8
(1) 企 業 債	628,481,787	23.0	653,153,580	24.2	△ 24,671,793	△ 3.8
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	628,481,787	23.0	653,153,580	24.2	△ 24,671,793	△ 3.8
4 流 動 負 債	119,304,493	4.4	102,701,457	3.8	16,603,036	16.2
(1) 企 業 債	87,171,137	3.2	86,794,793	3.2	376,344	0.4
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	87,171,137	3.2	86,794,793	3.2	376,344	0.4
(2) 引 当 金	475,000	0.0	451,000	0.0	24,000	5.3
(ア) 賞与引当金	475,000	0.0	451,000	0.0	24,000	5.3
(3) 未 払 金	31,658,356	1.2	12,745,664	0.5	18,912,692	148.4
(ア) 営業未払金	3,448,356	0.1	2,735,664	0.1	712,692	26.1
(イ) 営業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(ウ) その他未払金	28,210,000	1.0	10,010,000	0.4	18,200,000	182
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動負債	0	—	2,710,000	0.2	△ 2,710,000	皆減
(ア) 預り有価証券	0	—	2,710,000	0.2	△ 2,710,000	皆減
5 繰 延 収 益	1,428,019,340	52.2	1,436,862,043	53.1	△ 8,842,703	△ 0.6
(1) 長 期 前 受 金	1,720,563,206	62.9	1,676,500,207	62.0	44,062,999	2.6
(2) 長期前受金収益 化累計額 (△)	292,543,866	10.7	239,638,164	8.9	52,905,702	22.1
6 資 本 金	263,649,640	9.6	238,658,037	8.8	24,991,603	10.5
(1) 資 本 金	263,649,640	9.6	238,658,037	8.8	24,991,603	10.5
(ア) 固有資本金	165,059,910	6.0	165,059,910	6.1	0	—
(イ) 繰入資本金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 組入資本金	98,589,730	3.6	73,598,127	2.7	24,991,603	34.0
7 剰 余 金	296,706,825	10.8	272,109,200	10.1	24,597,625	9.0
(1) 資 本 剰 余 金	31,291,492	1.1	31,291,492	1.2	0	—
(ア) 国庫補助金	7,261,258	0.2	7,261,258	0.3	0	—
(イ) 他会計補助金	24,030,234	0.9	24,030,234	0.9	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	265,415,333	9.7	240,817,708	8.9	24,597,625	10.2
(ア) 減債積立金	197,481,730	7.2	163,269,488	6.0	34,212,242	21.0
(イ) 当年度未処分 利益剰余金	67,933,603	2.5	77,548,220	2.9	△ 9,614,617	△ 12.4
合 計	2,736,162,085	100.0	2,703,484,317	100.0	32,677,768	1.2

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	農業集落排水 施設使用料	11,100	34,697,245	0		27	105,050	0	0	
		その他営業収益	9	6,100	0	0	0	0	0	0	
		小 計	11,109	34,703,345	0	0	27	105,050	0	0	
	営 業 外 収 益	基金利息	0	0	0		0	0	0	0	
		他会計負担金	1	115,000,000	0		0	0	0	0	
		その他雑収益	2	821,718	0	0	0	0	0	0	
		消費税還付金	1	1,901,731	0	0	0	0	0	0	
		督促手数料	0	0	0		0	0	0	0	
		小 計	4	117,723,449	0	0	0	0	0	0	
		その他の収入	9	113,653,000	0	0	0	0	0	0	
		合 計	11,122	266,079,794	0	0	27	105,050	0	0	
	過 年 度 分	農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	令和5年度	/	4,475,253	/	0	/	1,650	/	0
			令和4年度	/	80,810	/	0	/	0	/	0
令和3年度			/	96,800	/	0	/	0	/	0	
令和2年度			/	73,150	/	0	/	0	/	0	
令和元年度以前			/	305,167	/	0	/	0	/	274,596	
小 計			/	5,031,180	/	0	/	1,650	/	274,596	
		その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
		営業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合 計	/	5,031,180	/	0	/	1,650	/	274,596	
合 計			/	271,110,974	/	0	/	106,700	/	274,596	

※収納率の算出にあたっては、納期未到来の農業集落排水施設使用料
4,071,568円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
11,073	34,592,195	9,576	30,048,452	24	101,750	0	0	1,521	4,645,493	98.1
9	6,100	9	6,100	0	0	0	0	0	0	100.0
11,082	34,598,295	9,585	30,054,552	24	101,750	0	0	1,521	4,645,493	98.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1	115,000,000	1	115,000,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	821,718	2	821,718	0	0	0	0	0	0	100.0
1	1,901,731	0	0	0	0	0	0	1	1,901,731	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
4	117,723,449	3	115,821,718	0	0	0	0	1	1,901,731	98.4
9	113,653,000	9	113,653,000	0	0	0	0	0	0	100.0
11,095	265,974,744	9,597	259,529,270	24	101,750	0	0	1,522	6,547,224	99.1
	4,473,603		4,387,899		2,200		0		87,904	98.0
	80,810		1,390		0		0		79,420	1.7
	96,800		0		0		0		96,800	0.0
	73,150		0		0		0		73,150	0.0
	30,571		10,111		0		0		20,460	33.1
	4,754,934		4,399,400		2,200		0		357,734	92.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	4,754,934		4,399,400		2,200		0		357,734	92.5
	270,729,678		263,928,670		103,950		0		6,904,958	98.9